岩手成長戦略
（素案）

令和８年 11 月

岩手県

目次

第１章　岩手成長戦略の策定 2
１　日本成長戦略との連動と仕事を通じた学びと成長 2
２　「人」を重視する基本的視点 3
３　戦略の目指す姿 4
４　戦略の位置付け 4
５　計画期間 4
第２章　基本的な考え方 5
１　岩手の現状 5
(1) 県内総生産の状況 5
(2) 就業者の状況 6
(3) 全国と比較した産業構造の特徴 7
(4) 域外から所得を獲得している産業 8
(5) 産業別労働生産性及び付加価値構成比 9
(6) 所得から見た主要産業 11
(7) 地域の所得循環構造（地域経済循環分析） 12
２　成長分野の選定 13
(1) 考え方 13
(2) 成長分野の選定 13
(3) 成長分野と本県の産業データの対応 14
３　成長の推進力となる分野横断的方策 16
第３章　成長分野 19
１　半導体関連産業 19
２　ＩＴ産業 21
３　自動車関連産業 23
４　造船業 25
５　医療機器等関連産業 27
６　加速器関連産業 29
７　宇宙産業 31
８　再生可能エネルギー関連産業 33
９　農業 35
10　林業 40
11　水産業 43
12　建設業 46
13　医療・福祉 48
14　教育 51
15　文化・観光関連産業 53
16　地域密着型地場産業 56
第４章　分野横断的方策 60
１　ＡＸの展開 60
２　人材育成 61
３　スタートアップ・エコシステムの形成 61
第５章　多様な主体による推進 63

第１章　岩手成長戦略の策定

１　日本成長戦略との連動と仕事を通じた学びと成長

政府は、日本成長戦略（2026 年７月閣議決定）で、世界的に、官民が連携し社会課題の解決を目指す新たな産業政策が大きな潮流となっていることを挙げ、日本において「長年続いてきた過度な緊縮志向から脱却」し、国内投資を起点とする成長を目指す方針を掲げた。

その成長に向け、「危機管理投資」と「先端技術を花開かせる『成長投資』」の２つの軌道を掲げ、さらに、その成長軌道を加速するためにＡＩトランスフォーメーション（以下「ＡＸ」という。）を重視する姿勢を打ち出している。

日本成長戦略は、ＡＩ・半導体やデジタル・サイバーセキュリティなど 17 の戦略分野を、安全保障や海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性等の観点から特定し、当該分野に集中投資を促すものである。

そして、日本全体で「強い経済」を実現するために、「強い地方経済の構築」が重要であり、地方に大規模な投資を呼び込む環境整備を進めるとしている。

岩手県は、以前から、内需拡大型、地方重視の経済財政政策の必要性を主張してきた経緯があり、今般の日本成長戦略を契機として、政府とともに経済成長を進めていく。

岩手成長戦略は、国の日本成長戦略と連動し、国が示す「投資と技術革新を中心にした産業振興」に、県民の暮らしにとって重要な分野を加え、岩手としての成長分野を示すことにより、岩手の発展につなげていくものとして策定する。

日本成長戦略で示す 17 の戦略分野について、北上川バレーを中心とした高度なものづくり企業の集積、広大な農地や多様な森林資源、三陸海岸の豊かな漁場など県が有する地域資源といった強みから、岩手県への適応を検証し、岩手成長戦略の成長分野を再構築する。

成長分野の選定に当たっては、暮らしと経済の主体となる人を重視する考え方を岩手独自の視点として加え、県内総生産や付加価値額といった経済指標とともに、就業者数の割合などにも着目し、県民の暮らしと雇用を支える産業を選定していく。

県内各地域の様々な分野で働く人が、仕事を通じて新たな知識や技能を身に付け、能力を発揮し、所得と働きがいを得られることを重視する。働く人の学びと創意工夫が産業の付加価値を高め、産業の成長が更なる学びと挑戦の機会を生むことにより、人と産業がともに成長する岩手を目指す。

勝ち筋としての製品や技術への投資を通じて産業競争力を高める視点と、生活や生産の場における人々の営みや労働が、岩手の農林水産業を、ものづくり産業を、文化を、教育を、医療・福祉を発展させてきた歴史を重んじる視点の双方に立ち、本県の特性に即した成長分野を設定する。

２　「人」を重視する基本的視点

日本成長戦略が描く投資と技術革新を通じた産業の振興に、「人」重視の視点を付加し、岩手成長戦略を「人と産業がともに成長する新しいビジョン」として施策を推進していく。

この考えを具体化するものとして、次の５つの基本的視点を特に重視する。

１つ目は、「収入」の視点である。人が安心して生活を営み、将来の暮らしを選択するためには、働くことによって安定した収入を得られることが基本となる。産業の成長による成果が、生産額や企業収益の増加にとどまらず、賃金の上昇や良質な雇用の創出・維持へとつながり、働く人に届くことが重要である。

２つ目は、「サステナビリティ」の視点である。人と産業がともに継続的に成長していく上で、環境への負荷を抑え、自然や地域資源を将来にわたって利用できる状態に保つことが欠かせない。地域の産業、仕事及び暮らしが次の世代に受け継がれ、人が住み続けられる地域を維持していくことが重要である。

３つ目は、「学びと成長」の視点である。仕事は、収入を得る手段であるとともに、人が知識や技能を身に付け、創意工夫を重ねながら、自らの可能性を広げていく場でもある。働くことを通じて学び、成長を実感できる環境は、個人の能力発揮と産業の高度化の双方を支える基盤となる。

４つ目は、「ウェルビーイング」の視点である。人がその能力を十分に発揮するためには、安全で健康的な環境の下、一人ひとりが尊重され、仕事に働きがいを感じられることが欠かせない。生活と仕事の調和が保たれることは、働く人の心身の充実と産業の活力を生み出す。

５つ目は、「生活基盤の安全保障」の視点である。人が安心して暮らし続けるためには、食料やエネルギーなど、生命と生活を支える基盤が安定して確保される必要がある。平時に加え、危機や災害の際にも供給できる生産力は、県民の暮らしと地域の営みを守る土台であり、安心して暮らせる場所としての地域の価値を高めることにもつながる。

岩手成長戦略は、「日本列島を、強く豊かにするためには、強い地方経済の構築も重要」であるとの日本成長戦略を、地域の特性を生かした内容で強化し、人を重視する政策を合わせて実行することにより、賃金上昇や社会的サービスの維持、向上につなげていくことを主眼とする。

３　戦略の目指す姿

岩手県の産業基盤と地域資源を生かして東京圏を上回る産業・経済の成長を実現し、岩手で働く人の所得や学び、働きがいとともに、県民の暮らしが向上していく「人と産業がともに成長する岩手」を目指す。

日本成長戦略との連動により、国内投資を起点とする成長の流れを県内に呼び込む。国の戦略分野に連なる投資を、県内の取引拡大や、働く人の技能と所得の向上へと結び付けることで、日本成長戦略が重視する強い地方経済を岩手において具体化する。

半導体関連産業や自動車関連産業を中心とした高度なものづくり産業の最前線として、また、我が国の食料安全保障を支える食料供給基地として、岩手の成長・発展とともに、日本の成長に貢献していく。

４　戦略の位置付け

本戦略は、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）の「長期ビジョン」に掲げる将来像の実現に向け、産業・経済の分野において 10 年先も見据えて目指す方向を示す基本方針である。日本成長戦略と連動しながら、本県の更なる成長を引き出す岩手としての成長分野と、それを推進する分野横断的方策を示す。

成長分野を伸ばすための施策は、長期ビジョンの実効性を確保するための県民計画「第３期アクションプラン」と、強い地域経済の構築、豊かな生活環境の実現及び選ばれる岩手を目指す「いわて地域未来戦略」において具体化する。両計画に盛り込まれる産業・経済の施策について、どのような分野に、どのように力を注ぎ、どのような成果につなげるのか、本戦略は、その方向性を示すものである。

具体化された施策は、それぞれの計画に基づく仕組みの中で、毎年度その成果を検証し、改善につなげるとともに、本戦略の振り返りに生かしていく。
なお、関連する計画が新たに策定された際には、その将来像と政策の方向に即して本戦略の内容を点検し、必要に応じて見直しを図るものとする。

５　計画期間

本戦略が示す成長分野は、設備投資や事業基盤の整備、技術開発、人材の育成を重ねながら段階的に形づくられるものであり、その成果が県内企業の取引の拡大や、働く人の仕事と所得として地域に表れるまでには、中長期にわたる継続的な取組を要する。このため、計画期間は、いわて地域未来戦略の施策群である地域産業クラスター計画や地場産業成長プランの目標年次との整合も図り、令和９（2027）年度から令和 18（2036）年度までの 10 年間とする。

第２章　基本的な考え方

１　岩手の現状

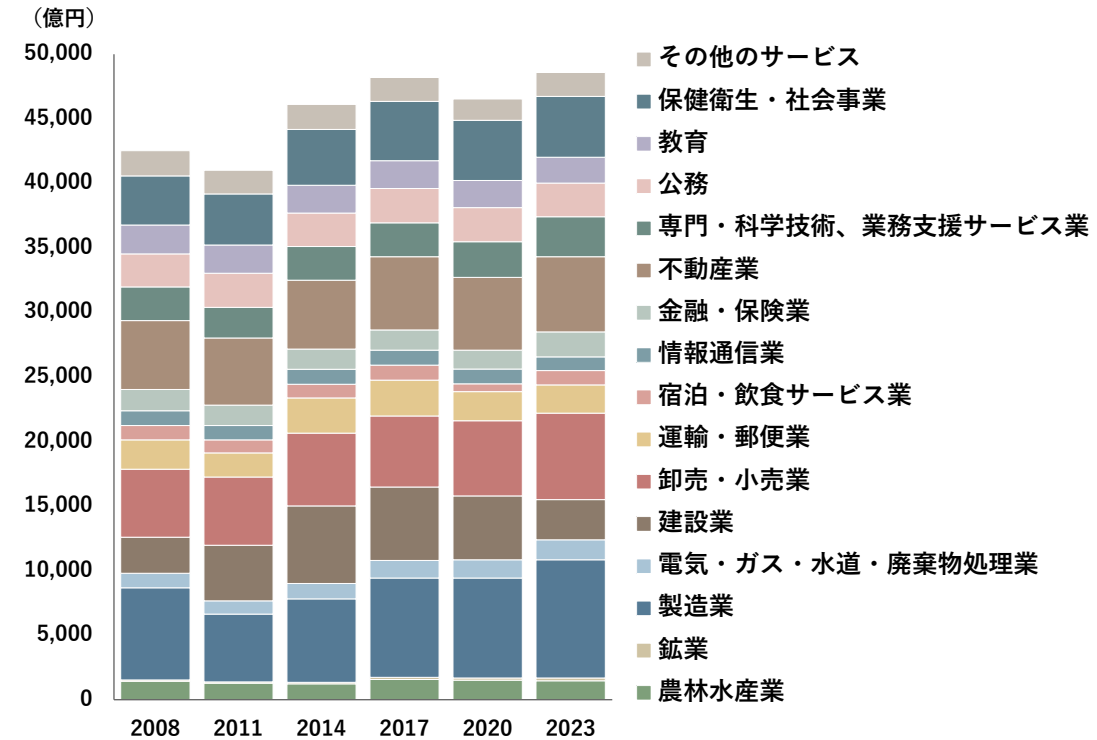
(1) 県内総生産の状況

・　県内総生産は、県内の生産活動によって一定期間に新たに生み出された付加価値の総額であり、働く人の賃金や企業の利益等として分配され、県民の所得の源泉となる。

・　本県の県内総生産は、2008 年度の４兆 2,840 億円から 2023 年度の４兆 8,973 億円へ、15 年間で 6,133 億円、14.3%増加している[1]。東日本大震災津波からの復旧・復興需要により建設業が伸びた時期を経て、近年は、建設業が平時に戻る一方、製造業や卸売・小売業等の伸びが県内総生産を押し上げている。産業別に見た主要な構成分野は、製造業、卸売・小売業、不動産業[2]、保健衛生・社会事業、建設業等である。

・　復興需要が終了する中、今後の県内総生産の伸びは、民間の設備投資や域外需要の獲得、県内産業が生み出す付加価値の向上によって支えていく必要がある。国の戦略分野に連なる先端産業への投資を呼び込むとともに、医療・福祉や建設業等、県民の暮らしを支える分野も県内総生産を形づくる重要な担い手と捉え、その付加価値を高めていくことが求められる。

【図表１】県内総生産の推移[3]



[1] 岩手県「岩手県県民経済計算長期時系列データ」による。名目値。
[2] 不動産業の総生産には、持ち家を貸家とみなして推計する家賃（帰属家賃）が含まれる。
[3] 岩手県「岩手県県民経済計算」を基に作成。名目値。2008 年度は、2011～2018 年度の平均値の比を接続係数として、2018 年度版の値を経済活動別に接続して算出した参考値である。このため、同年度の産業別内訳の値は既存の公表値とは一致しない。

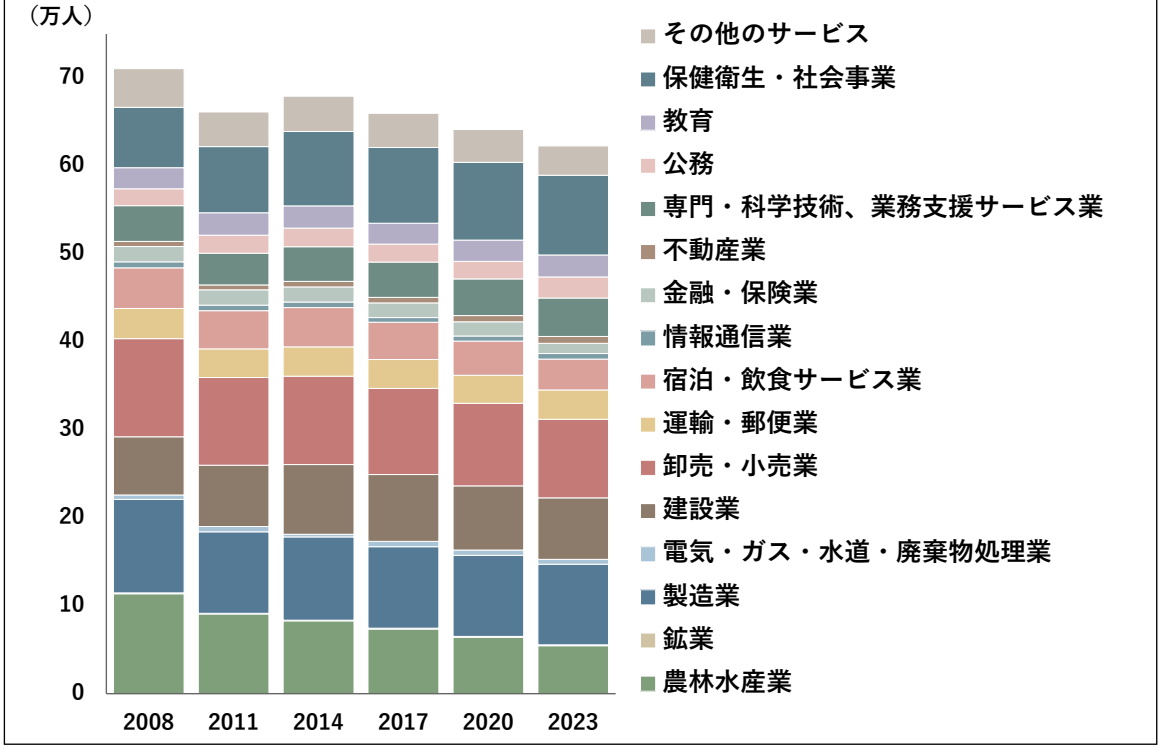
(2) 就業者の状況

・　本県の就業者数は、2008 年度の 71 万１千人から 2023 年度の 62 万３千人へ、15 年間で８万８千人、12.4%減少している[4]。産業別では、農業を中心に第１次産業の就業者数が減少する一方、保健衛生・社会事業では２万２千人増加するなど、少子高齢化の進行や経済情勢の変化、技術革新等を背景に、就業者の産業別の構成が変わってきている。

・　この間、県内総生産は増加しており、就業者１人当たりでは、2008 年度の約 600 万円から 2023 年度の約 790 万円へと、約３割高まっている[5]。働く人が減る中にあっても、一人ひとりが生み出す付加価値の高まりが、本県経済を支えてきたと言える。

・　人口減少に伴って働く人の減少が見込まれる中、限られた人材の下でも県内の産業活動と県民生活に必要なサービスを維持する必要がある。また、産業構造や技術の創出・変化に応じて、働く人が新たな知識や技能を身に付け、仕事の中で能力を発揮できる環境を整えることが求められる。

【図表２】就業者の推移[6]



[4] 岩手県「岩手県県民経済計算」を基に算出。就業地ベース（二重雇用分を含む）。2008 年度は、2011～2018 年度の平均値の比を接続係数として、2018 年度版の値を経済活動別に接続して算出した参考値である。
[5] 就業者１人当たりの値は、県内総生産（名目）を就業者数で除して算出したもの。2008 年度の値は、基準の異なる系列を接続した参考値を用いているため、概数で示している。
[6] 岩手県「岩手県県民経済計算」を基に作成。就業地ベース（二重雇用分を含む）。2008 年度は、2011～2018 年度の平均値の比を接続係数として、2018 年度版の値を経済活動別に接続して算出した参考値である。このため、同年度の産業別内訳の値は既存の公表値とは一致しない。

(3) 全国と比較した産業構造の特徴

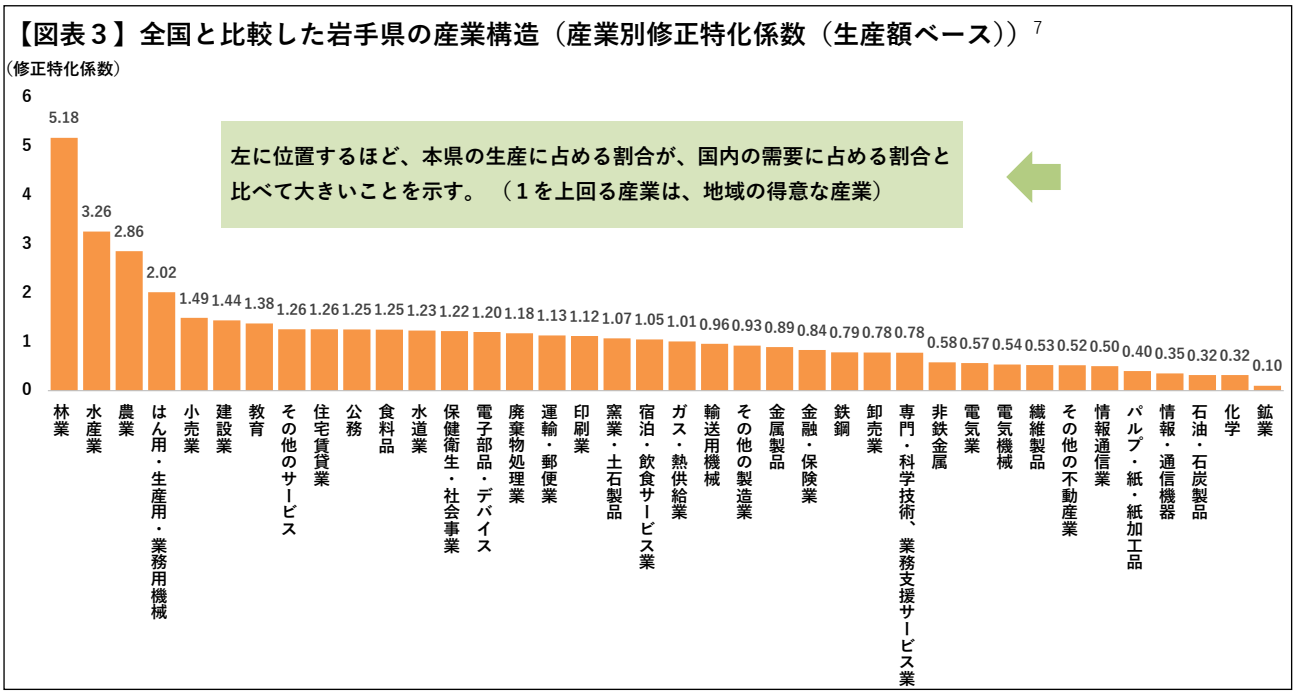
・　修正特化係数は、各産業が県内の生産額に占める割合を、国内の需要全体に占める割合と比較した指標であり、全国と比べ、本県ではどの産業に生産の比重が置かれているかという産業構造の特徴を示す。係数が１を上回る産業は、地域の中で得意な産業とされている。例えば、はん用・生産用・業務用機械は、本県生産額の 6.25%を占めるのに対し、国内の需要全体に占める割合は 3.09%であり、係数は 2.02 となる。

・　本県では、林業、水産業及び農業の係数が特に高く、これらはいずれも産業別純移輸出額（図表４）がプラスであり、自然資源を生かして生産した農林水産物を、県外へ供給する役割を担っていると言える。ものづくりでも、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスの係数が１を上回っている。

・　県民の暮らしを支える建設業、教育、小売業、食料品、保健衛生・社会事業及び宿泊・飲食サービス業等も、係数が１を上回り、本県の産業構造を特徴付けている。これらを含む得意な産業は、市場や技術の変化に対応しながら、新たな取引、製品、サービス及び事業へ発展させることにより、県内の付加価値を高める力となる。

・　係数が１を下回る産業についても、全国の需要の構成に照らせば、本県で事業を広げていく余地を残しているとみることができる。技術や市場の変化を捉えた県内企業の参入や事業の拡大が進めば、その流れは、新たな取引と仕事を生み出す原動力となり得る。産業の成長の可能性は係数の大小だけで判断するのではなく、技術や市場の動向、県内産業への波及に加え、雇用や所得、県民生活を支え、地域の歴史や伝統を紡いでいくといった役割も踏まえて、総合的に見極める必要がある。

【図表３】全国と比較した岩手県の産業構造（産業別修正特化係数（生産額ベース））[7]



[7] 環境省・株式会社価値総合研究所「地域経済循環分析ツール（2022 年版）」を用いて岩手県が作成。2022 年を対象とした推計値であり、岩手県県民経済計算とは推計方法、産業分類等が異なる。図表９まで同様。

(4) 域外から所得を獲得している産業

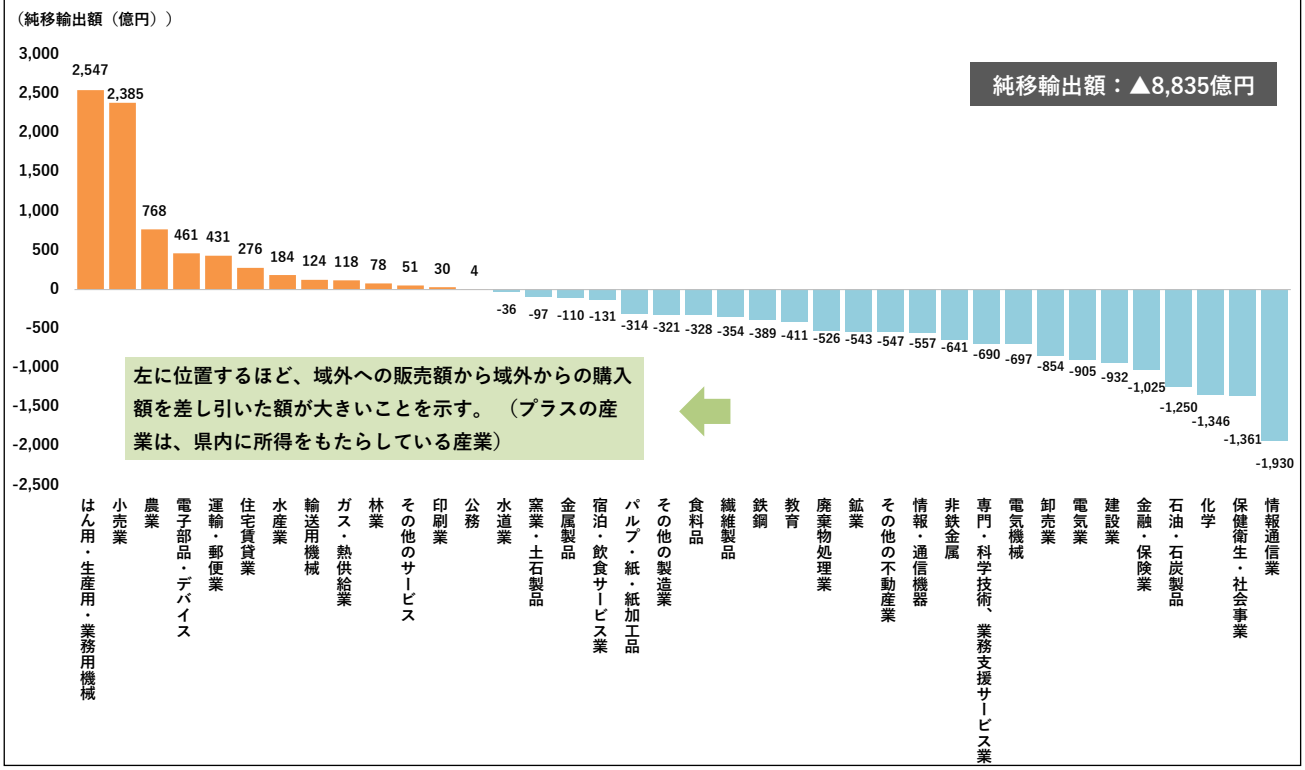
・　産業別純移輸出額は、各産業における財・サービスの域外（県外・海外）への販売額と、域外からの購入額との差を示す。プラスの場合は域外への販売額が域外からの購入額を上回り、その産業が域外との取引を通じて県内に所得をもたらしていることを示す。一方、マイナスの場合は域外からの購入額が域外への販売額を上回ることを表す。

・　本県では、はん用・生産用・業務用機械、小売業及び農業の純移輸出額が特に大きいほか、電子部品・デバイス、運輸・郵便業、水産業、輸送用機械、林業等もプラスである。ものづくり、農林水産業等の複数の産業が域外の需要を取り込み、県内へ所得をもたらしており、本県の所得獲得力を支える特徴的な産業となっている。

・　域外への販売を県内経済の成長へとつなげるには、県内企業の参入や県内調達を広げ、加工やサービスによって付加価値を高めることが重要となる。その一例が農林水産物の加工である。域外へ出荷されている農林水産物を県内で加工し、価値を高めて販売する取組が広がれば、生産段階に加え、加工や販売の段階で生まれる所得も県内に取り込むことができる。

・　純移輸出額がマイナスの産業は、域外から調達している財・サービスの一部を県内企業が担うことで、成長の機会を広げられる。域外へ支払っている代金が県内企業の売上となれば、新たな取引と仕事が地域に生まれる。また、県内需要や県民生活を支える産業については、域外から所得を獲得する力だけでなく、県内の仕事と所得を支える役割も併せて捉える必要がある。

【図表４】域外から所得を獲得している産業（産業別純移輸出額）



(5) 産業別労働生産性及び付加価値構成比

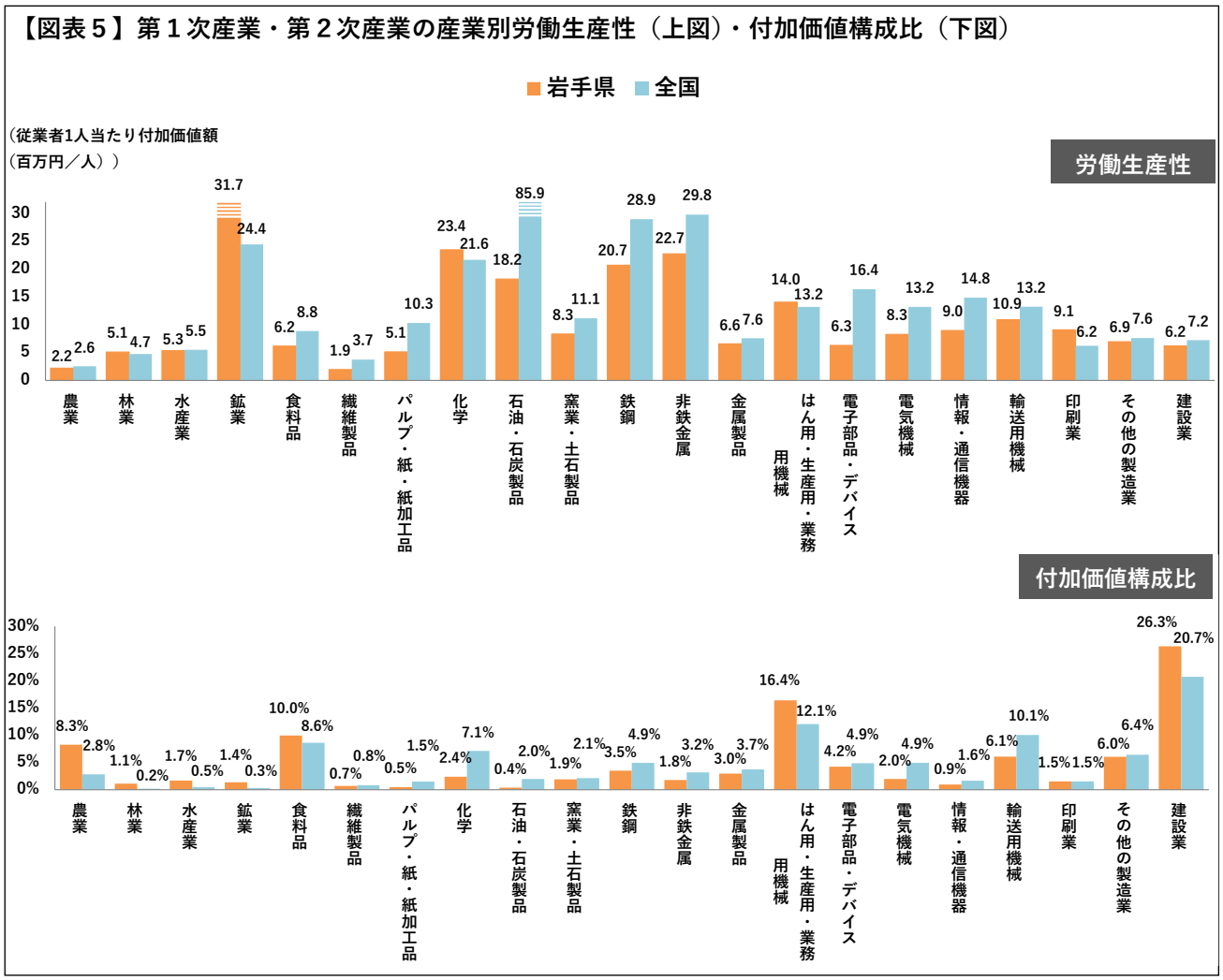
・　労働生産性は、従業者１人当たりが生み出す付加価値を示す。付加価値構成比は、各産業が生み出す付加価値が、第１次・第２次産業又は第３次産業の付加価値の合計に占める割合を表す。

・　はん用・生産用・業務用機械、林業、小売業及び教育等は、労働生産性と付加価値構成比がいずれも全国を上回る。また、付加価値構成比は全国より小さいながらも、全国を上回る労働生産性を有する産業もある。

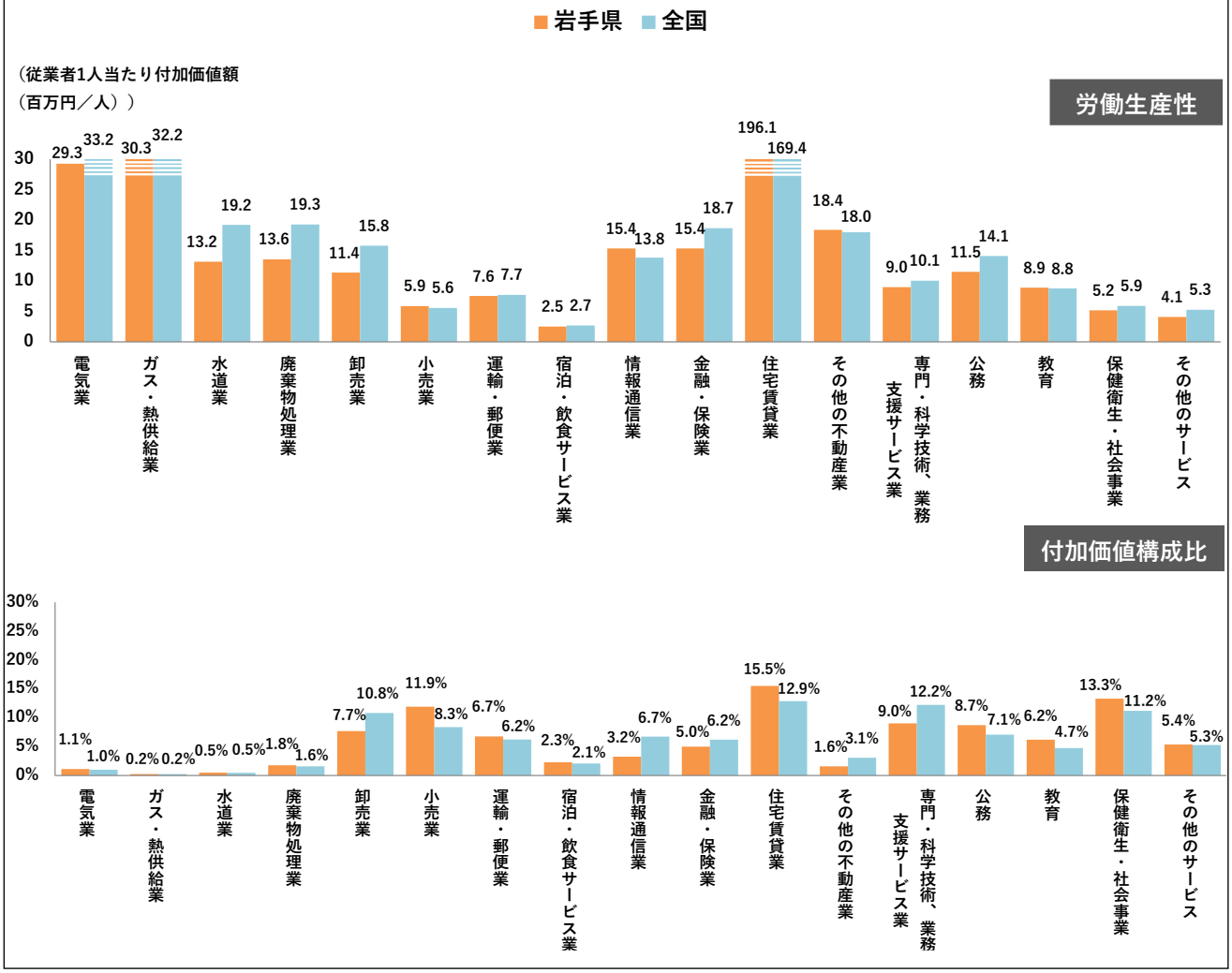
・　人口減少下で県内経済を成長させるには、労働生産性が全国を上回る産業について、高い付加価値を生み出している技術、設備、専門性等の基盤を生かし、新たな製品、サービス及び事業へ展開することが重要となる。

・　一方、労働生産性を高めていく伸びしろを持つ産業もある。農業や建設業など、付加価値構成比が全国を上回る産業では、生産性向上の効果が県内経済に表れやすい。ＡＸや人材育成等を通じ、働く人の負担を過度に増やすことなく一人ひとりが生み出す付加価値を高め、その成果を所得等の向上へつなげることが重要となる。

【図表５】第１次産業・第２次産業の産業別労働生産性（上図）・付加価値構成比（下図）



【図表６】第３次産業の産業別労働生産性（上図）・付加価値構成比（下図）[8]



[8] 住宅賃貸業の付加価値には、持ち家を貸家とみなして推計する家賃（帰属家賃）が含まれる。

(6) 所得から見た主要産業

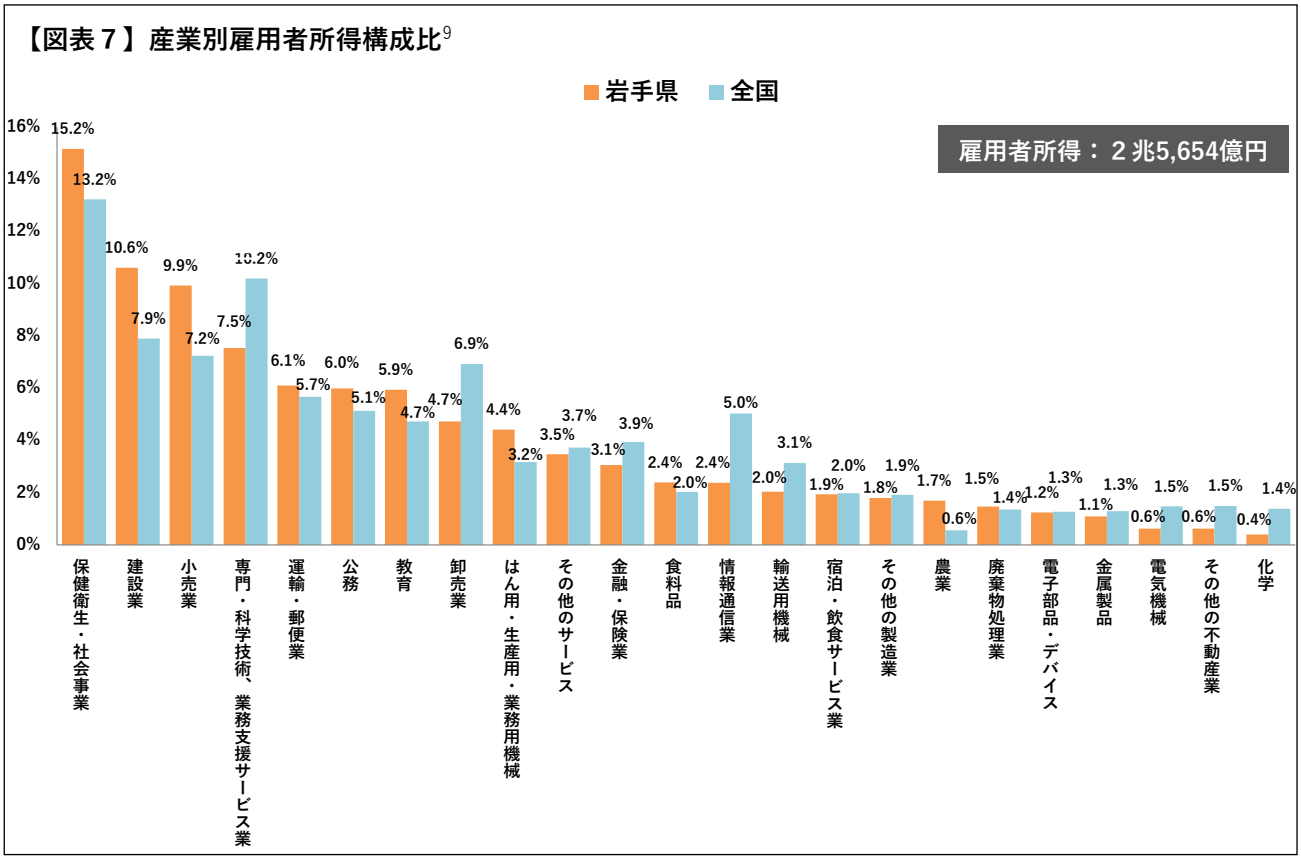
・　産業別雇用者所得は、県内の各産業で働く雇用者に支払われる所得の総額を示す。その構成比を見ることで、各産業が県内の雇用者所得に占める割合を把握することができる。

・　本県では、保健衛生・社会事業、建設業、小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、運輸・郵便業等の雇用者所得が大きい。これらは、多くの雇用と所得を生み出し、県民生活や企業活動を幅広く支えている。

・　全国と比べると、保健衛生・社会事業、建設業、小売業及び教育等の構成比が高く、これらの産業が、県民の所得を広く支えていることがうかがえる。

・　県民の豊かさにつながる成長には、県外から所得を獲得する産業に加え、県内の仕事と所得を広く支える産業の生産性と付加価値を高める視点が欠かせない。産業の成長を賃金、処遇、働きがい及び良質な雇用へ還元することが、生活の安定と担い手の確保につながる。

【図表７】産業別雇用者所得構成比[9]



[9] 岩手県又は全国いずれかの構成比が１％以上の産業を掲載。

(7) 地域の所得循環構造（地域経済循環分析[10]）

・　働く人が減少する中でも県内経済が成長を続けるには、生産活動によって新たに生まれた価値である所得[11]が、賃金や企業の利益として働く人や企業へ行き渡り、消費や投資として県内で使われ、次の生産につながる流れを太くする必要がある。

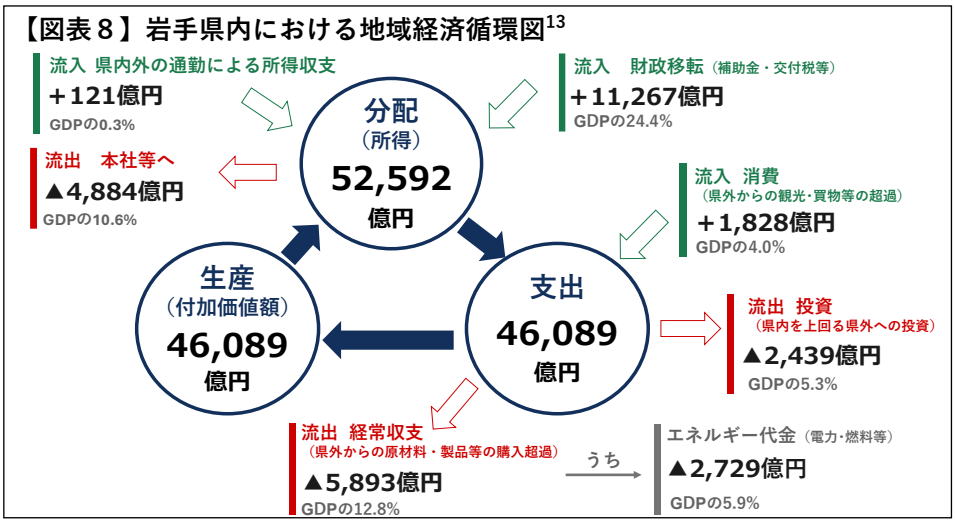
・　地域経済循環分析によると、2022 年の本県においては、生産段階で 4 兆 6,089 億円の所得が生み出され、地域住民や企業等へ分配された所得は 5 兆 2,592 億円であった。

・　分配段階では、補助金や地方交付税等の財政移転によって所得が流入した一方、本社等を通じて県外へ移転した所得は 4,884 億円であり、これは、生み出された所得の 10.6%に当たる。県内で生み出された所得が地域に残り、仕事や次の投資に回る割合を高めることが、所得循環を太くする上で重要となる。

・　支出段階では、観光や買物等による消費は 1,828 億円の流入となった一方、投資は 2,439 億円、経常収支[12]は生み出された所得の 12.8%に当たる 5,893 億円が流出し、このうち、電力や燃料等のエネルギー代金は 2,729 億円に上る。県内の資源や企業による供給力を生かし、こうした支出を県内での生産や仕事に転換していく必要がある。

・　この流れを太くする上では、域外の需要を取り込んで県内で生み出す付加価値を増やすとともに、その成果を県内の取引と投資へ結び付ける必要がある。本社・研究開発機能や新たな事業領域の県内創出を促し、県内企業の参入、県内調達の向上及び地域資源を生かした製品、サービス、エネルギーの供給を広げていく。

【図表８】岩手県内における地域経済循環図[13]



[10] 地域経済循環分析：地域の経済を「生産」「分配」「支出」の３段階で捉え、各段階における地域外との所得や支出の流出入から、地域の所得循環の構造を把握する手法。本戦略では、環境省・株式会社価値総合研究所「地域経済循環分析ツール（2022 年版）」による推計値を用いている。

[11] 「生産段階の所得」は、生産・販売によって新たに生み出された価値（付加価値）。例えば、1,000 円で販売した商品の原材料費等が 600 円であれば、残る 400 円が新たに生まれた所得となる。「分配段階の所得」は、地域住民や企業等に分配された所得であり、賃金や企業の利益等のほか、補助金や地方交付税等の財政移転や、本社等を通じた県外との所得の移転等も反映される。このため、その額は生産段階の所得と一致しない。

[12] 経常収支：地域経済循環分析における経常収支は、地域外とのモノ・サービスの取引に係る収支であり、図表４の純移輸出額から海外との純輸出分を除いたものである。国の経常収支とは異なり、所得移転による収支は含まない。

[13] ＧＤＰ：地域経済循環分析により推計した県内の付加価値額（生産段階の所得、４兆 6,089 億円）を指し、岩手県県民経済計算の県内総生産とは一致しない。

2　成長分野の選定

(1) 考え方

日本成長戦略には、我が国の経済成長や安全保障の確保につながるものとして、17 の戦略分野及びそれらに関する 62 の「主要な製品・技術等」が掲げられている。本戦略では、これらについて、本県の産業構造や地域特性を踏まえ、本県への適応を検討する。

また、本県に産業基盤を有する分野や、雇用と所得を生み出し、県民の暮らしや地域社会に必要な機能を支える分野についても、成長分野の候補として捉える。

検討に当たっては、いずれの分野についても、前節で示した県内総生産、就業者数、産業構造、域外からの所得獲得、労働生産性、雇用者所得及び地域経済循環に関するデータを基礎として、成長の可能性やその道筋等を踏まえるものとする。

第１章で掲げた５つの基本的視点からは、単に生産額の多寡などでは測れない、県民の暮らしと雇用を支える分野も重視する。これらを総合し、本県における現在の重要性、将来の成長の可能性及び成長の成果を地域へ還元する道筋を有する分野を、本県の成長分野として選定する。

(2) 成長分野の選定

(1)の考え方に基づき、次の 16 分野を本県の成長分野として選定する。

各分野の選定理由は、第３章において、県内における産業基盤、役割及び課題を示す「現状」、地域資源や技術、市場の変化等を踏まえた「成長の可能性」及び５つの基本的視点に基づき、その成果を働く人と地域へつなげる「成長の道筋」として一体的に示す。

日本成長戦略の戦略分野（17 分野）
① ＡＩ・半導体
② デジタル・サイバーセキュリティ
③ 情報通信
④ 量子
⑤ 防衛産業
⑥ 航空・宇宙
⑦ 海洋
⑧ 造船
⑨ マテリアル（重要鉱物・部素材）
⑩ 合成生物学・バイオ
⑪ 創薬・先端医療
⑫ 資源・エネルギー安全保障・ＧＸ
⑬ フュージョンエネルギー
⑭ 防災・国土強靭化
⑮ 港湾ロジスティクス
⑯ フードテック
⑰ コンテンツ

５つの基本的視点とデータに基づき検証・再構築

本県の成長分野（16 分野）
① 半導体関連産業
② ＩＴ産業
③ 自動車関連産業
④ 造船業
⑤ 医療機器等関連産業
⑥ 加速器関連産業
⑦ 宇宙産業
⑧ 再生可能エネルギー関連産業
⑨ 農業
⑩ 林業
⑪ 水産業
⑫ 建設業
⑬ 医療・福祉
⑭ 教育
⑮ 文化・観光関連産業
⑯ 地域密着型地場産業

(3) 成長分野と本県の産業データの対応

・　本戦略の成長分野は、本章の１で示した産業構造に関するデータを基礎とし、５つの基本的視点と将来の成長可能性を踏まえて選定する。各成長分野と関連する主な産業区分と、その指標を図表９に示す。

・　成長分野の多くは、修正特化係数が１を上回る本県の得意な産業か、純移輸出額がプラスとなり県外から所得をもたらしている産業に当たる。

・　ＩＴ産業と再生可能エネルギー関連産業は、県外から調達している財・サービスを県内で供給する余地の大きい分野である。ソフトウェアや情報サービス、再生可能エネルギーによる電力等を県内企業が担えるようになれば、県外へ支払っている代金の一部が県内企業の売上に変わり、新たな取引と仕事の創出につながる。

・　医療・福祉、建設業及び教育は、主に県内の需要に応え、県民の暮らしを支える重要な分野である。また、対応する産業区分の修正特化係数はいずれも１を上回っており、本県の得意な産業でもある。

・　所得の面でも、医療・福祉と建設業の役割は大きい。雇用者所得構成比はそれぞれ15.2%、10.6%[14]と、全国（13.2%、7.9%）を上回っており、多くの働く人の所得と県民の暮らしを支えている。

・　建設業、医療・福祉、農業及び食料品等は、付加価値構成比が全国を上回る一方、労働生産性には更なる向上の余地がある。とりわけ建設業と医療・福祉は、県内就業者に占める割合がそれぞれ11.2%、14.6%[15]と大きく、ＡＸ等を通じて一人ひとりが生み出す付加価値が高まれば、県全体の付加価値の押し上げと、多くの働く人の所得の向上につながる。

・　地場産業のうち、工芸は複数の産業区分にまたがり、縫製は繊維製品の一部として計上されるため、その特色は、統計の数値としては表れにくい。一方で、これらの産業を支える地域に根差した技能と、その土地の文化や暮らしは、地域特有の魅力を形づくり、観光誘客や海外需要の獲得へと結び付くことが見込まれる。

[14] 図表７参照。
[15] 岩手県「令和５年度（2023年度）岩手県県民経済計算」による就業者数（就業地ベース）に占める割合。雇用者所得構成比は、地域経済循環分析による2022年の推計値である。

【図表９】成長分野と関連する主な産業区分の状況[16]

成長分野	関連する主な産業区分	修正特化係数	純移輸出額（億円）	付加価値構成比（%） 岩手県（全国）	労働生産性（百万円／人） 岩手県（全国）	雇用者所得構成比（%） 岩手県（全国）
①半導体関連産業（デバイス）	電子部品・デバイス	**1.20**	**461**	4.2（4.9）★	6.3（16.4）	1.2（1.3）
①半導体関連産業（製造装置） ⑤医療機器等関連産業	はん用・生産用・業務用機械	**2.02**	**2,547**	**16.4（12.1）★**	**14.0（13.2）**	**4.4（3.2）**
②ＩＴ産業	情報通信業	0.50	▲1,930	3.2（6.7）	**15.4（13.8）**	2.4（5.0）
③自動車関連産業 ④造船業	輸送用機械	0.96	**124**	6.1（10.1）★	10.9（13.2）	2.0（3.1）
⑥加速器関連産業 ⑦宇宙産業	（単一の区分なし）	－	－	－	－	－
⑧再生可能エネルギー関連産業	電気業	0.57	▲905	**1.1（1.0）**	29.3（33.2）	**0.7（0.5）**
⑨農業	農業	**2.86**	**768**	**8.3（2.8）★**	2.2（2.6）	**1.7（0.6）**
⑩林業	林業	**5.18**	**78**	**1.1（0.2）★**	**5.1（4.7）**	**0.16（0.02）**
⑪水産業	水産業	**3.26**	**184**	**1.7（0.5）★**	5.3（5.5）	**0.3（0.1）**
⑫建設業	建設業	**1.44**	▲932	**26.3（20.7）★**	6.2（7.2）	**10.6（7.9）**
⑬医療・福祉	保健衛生・社会事業	**1.22**	▲1,361	**13.3（11.2）**	5.2（5.9）	**15.2（13.2）**
⑭教育	教育	**1.38**	▲411	**6.2（4.7）**	**8.9（8.8）**	**5.9（4.7）**
⑮文化・観光関連産業	宿泊・飲食サービス業	**1.05**	▲131	**2.3（2.1）**	2.5（2.7）	1.9（2.0）
⑯地場産業（食料品）	食料品	**1.25**	▲328	**10.0（8.6）★**	6.2（8.8）	**2.4（2.0）**
⑯地場産業（縫製）	繊維製品	0.53	▲354	0.7（0.8）★	1.9（3.7）	**0.29（0.27）**
⑯地場産業（工芸）	（単一の区分なし）	－	－	－	－	－

注１　黄色着色は、修正特化係数が１を上回る、純移輸出額がプラス、又は岩手県の値が全国以上であることを示す。
注２　付加価値構成比：★付きの産業は、第１次・第２次産業の合計に占める割合。それ以外は、第３次産業の合計に占める割合。
注３　雇用者所得構成比のうち、林業及び繊維製品は、小数第１位までの表示では全国との大小関係が判別できない又は値が 0.0 となるため、小数第２位まで表示している。

【参考】

修正特化係数	各産業が県内の生産額に占める割合を、国内の需要全体に占める割合と比較した指標。１を上回る産業は、全国の需要の構成から見込まれる以上に本県で生産されている、本県の得意な産業と言える。
純移輸出額	各産業の財・サービスの域外への販売額から、域外からの購入額を差し引いた額。プラスの場合は、域外との取引を通じて県内に所得をもたらしていることを、マイナスの場合は、域外からの購入額が販売額を上回ることを示す。
付加価値構成比	各産業が生み出す付加価値が、第１次・第２次産業又は第３次産業の付加価値の合計に占める割合。全国の値と比べることで、本県の産業構造の中で各産業が占める相対的な大きさを示す。
労働生産性	各産業が生み出した付加価値を従業者数で除したもの。従業者１人当たりが生み出す付加価値の水準を示す。
雇用者所得構成比	各産業で働く雇用者に支払われた所得が、県内の雇用者所得の総額に占める割合。各産業が県民の所得をどの程度支えているかを示す。

[16] 環境省・株式会社価値総合研究所「地域経済循環分析ツール（2022 年版）」を用いて岩手県が作成。成長分野と産業区分は完全には一致しない。

３　成長の推進力となる分野横断的方策

人と産業がともに成長する岩手の実現に向けて、最も考慮すべき事象が人口減少である。

昭和の高度経済成長期には、人口の増加が働き手と消費の拡大をもたらし、経済の成長を支えた。人口減少傾向の下で、人と産業をともに成長させていくには、これまでの取組に加えて、新たな視点からの方策を成長の推進力としていくことが必要である。

人口減少下にあって、特に重要となるのは、労働生産性の向上と人材の育成、イノベーションの創出である。これらを進めるため、次の３つの分野横断的方策を成長の推進力として強力に展開していく。

分野横断的方策
① ＡＸの展開 ② 人材育成 ③ スタートアップ・エコシステムの形成

①　付加価値創出力の向上を図る「ＡＸの展開」

本県の生産年齢人口は、2050 年には現在の水準から４割減少すると推計されており、この減少率は、東京都や全国と比べても高い[17]。

生産年齢人口の減少は、本県の産業活動や県民の暮らしを支えるサービスの維持にとって、大きな脅威である。一方で、経済の成長は、これまでもそうであったように、「１人当たりの付加価値（生産性）」の上昇が大きく寄与することで実現[18]されており、とりわけイノベーションの創出が、その大きな原動力となってきた。

ＡＩ時代の到来は、新たなイノベーションを創出する大きなチャンスであり、あらゆる生産の現場にＡＩを取り込み、ＡＩを前提とする業務・サービスの再設計を通じて、現場業務の省力化やサービスの質・利便性を高め、労働生産性と付加価値の飛躍的な向上を図っていくこと（ＡＸ）が重要である。

ＡＸは、組織構造や規模等の面で特に中堅・中小企業において効果が大きいとの指摘[19]があることから、岩手のような地方においてこそ広く展開し、成長の推進力としていく。

17「現在の水準」は総務省「令和７年国勢調査人口等基本集計」（不詳補完値）による 2025 年の 15～64 歳人口、2050 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」の 15～64 歳人口（出生中位・死亡中位仮定）による。減少率は両者を比較して算出したもので、本県は 40.9%（61 万２千人→36 万２千人）、全国は 24.6%、東京都は 8.7%である。

18 内閣府「令和４年度 年次経済財政報告」によると、1990 年から 2019 年までの我が国の実質ＧＤＰの伸びに対し、時間当たり労働生産性の上昇は約 40%ポイントの押し上げに寄与しており、就業者数の増加による寄与（約８%ポイント）を大きく上回っている。本県では、2008 年度から 2023 年度にかけて就業者数が減少する中、就業者１人当たり県内総生産（名目）は約３割高まっている（第２章１(2)）。

19 冨山和彦著、松尾豊監修「日本経済ＡＩ成長戦略」（文藝春秋、2026 年）。

②　人と産業がともに成長するための「人材育成」

人が産業とともに成長していくために重要なことは、仕事の中に学びがあり、やりがいや働きがいを感じながら、誇りをもって働くことにある。前節で選定した 16 の成長分野のいずれにも、こうした学びと成長の要素が内在しており、今後も、働く人が仕事を通じて知識や技能・技術を高め、能力を発揮できる環境を整えるとともに、各分野で得られる学びや仕事の魅力を広く共有・普及していくことが重要である。

半導体関連産業をはじめとしたものづくり企業の現場には、世界最先端の技術が並び、岩手において現代技術の最高峰に触れながら、未来の創造の一端を担う機会が得られる。

農林水産業においては、広大な農地や多様な森林資源、三陸海岸の豊かな漁場といった恵まれた地域特性に直接触れながら、生産の喜びと日本の食料供給を支える誇りを得る。

建設業の現場では、道路や港湾、住宅など、県民の暮らしと安全を支える社会基盤を自らの手でつくり、守ることを通じて、地域の防災や災害からの復旧を担う責任を果たすとともに、その成果が長く地域に残り、人々の暮らしを支え続けることを実感できる。

医療・福祉や教育に携わる人は、人との直接的な関わりを通じ、病気からの回復や人の学びと成長を支えるといった代えがたい仕事の価値を得る。

文化・観光の分野では、世界遺産や民俗芸能といった文化資源の保存・継承を担いながら、観光の企画や旅行者の受入れを通じてその価値を国内外に伝え、文化を次の世代へつなぐ手応えと、自らの専門性を生かす働きがいを得る。

伝統工芸の担い手は、仕事そのものに歴史と文化を感じながら、受け継がれてきた技を生かして新たな価値を創出し、その魅力を国内外へ発信している。

産業や働き方の構造を根本的に変革するＡＩ時代が到来する中、本戦略で選定した産業は、人が仕事とともに成長できる魅力や可能性を有しており、こうした産業の人材育成を力強く進めていく。

③　新たな成長領域を創出し、その成果を次の成長につなげる「スタートアップ・エコシステムの形成」

成長を続けるには、既存の産業や事業領域を維持するだけでなく、新たな技術、研究成果、地域資源及び発想を、製品、サービス、事業及び市場へ結び付ける必要がある。この担い手としてスタートアップが重要であり、スタートアップによる新たな事業が継続的に生まれ、成長するための環境を一層充実させることが求められる。

加えて、新たな事業が生まれても、その成果が県内企業との取引、地域の仕事及び所得へ広がり、次の技術開発や事業へつながらなければ、地域経済の持続的な成長には結び付きにくい。このため、新たな事業の成果を次の人材育成、技術開発及び事業へ再投資する循環が必要である。技術、研究成果、地域資源、人材、資金及び市場を結び付け、新たな事業を継続的に生み育てる「スタートアップ・エコシステムの形成」を分野横断的方策に位置付ける。

ＡＸによる仕事と事業の変革、人材育成による学びと能力発揮、スタートアップ・エコシステムによる事業化と市場への展開を相互に連動させることで、各成長分野の可能性を県内の取引、仕事、所得及び次の投資へつなげる。

第４章では、これら３つの分野横断的方策について、基本的な方向性と相互の関係を示す。

第３章　成長分野

１　半導体関連産業

【現状】

・　半導体は、ＡＩ、データセンター、次世代通信、自動車、産業機械等の機能を支え、産業競争力と経済安全保障に直結する基盤技術である。日本成長戦略においても、ＡＩ・半導体は、国の成長と安全保障を左右する戦略分野に位置付けられている。

・　本県の半導体関連産業の製造品出荷額等は、2024 年に 7,755 億円となり、県内製造業の 22.7%を占めている。県南地域を中心に、半導体デバイスや製造装置のメーカーをはじめ、部材、精密加工、設備保全、物流等を担う 100 社以上の関連企業が集積しており、多様な企業、人材及び技術が、本県のものづくり、雇用及び所得を支えている。

・　ＡＩをはじめとするデジタル技術の進展により、半導体が社会や産業を支える領域が広がる中、県内に集積する企業、人材及び技術の重要性は一層高まっており、県では半導体製造装置のメンテナンス関連人材を中心に、人材育成に取り組んでいる。

【成長の可能性】

・　ＡＩやデータセンター等の普及に伴い、世界の半導体市場は中長期的な拡大が見込まれる。2026 年８月には、キオクシア株式会社が北上工場の第３製造棟の建設に向けた土地等の整備に着手し、2029 年度中の稼働開始を目指すことを発表するなど、県内で新たな投資が具体化している。

・　国の「フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体 戦略産業クラスター計画（東北地域）」（2026 年７月 31 日策定）では、本県を半導体クラスターの対象地域とし、大容量・高性能な３次元ＮＡＮＤ型フラッシュメモリの製造による国際競争力のある産業集積を目指している。本県における新たなフィジカルＡＩ・半導体製造装置メンテナンス関連人材育成施設、工業用水、道路等の整備も盛り込まれており、企業の大規模投資と人材育成を支える環境の充実が期待される。

・　県の「半導体分野における地域産業クラスター計画」では、民間設備投資の促進、産業用地の整備、工程自動化及び産業用ロボットの活用、いわて半導体関連人材育成施設（Ｉ－ＳＰＡＲＫ）を核とする専門人材・次世代人材の育成等を一体的に進める方向を示している。国と県の計画を連動させ、新たな投資を既存の企業集積や人材育成基盤と結び付けることで、関連企業の立地、県内企業の取引拡大が進むとともに、人材育成を通じて若者や在職者が最先端の技術を学び、発揮する機会の広がりが期待される。

【成長の道筋】

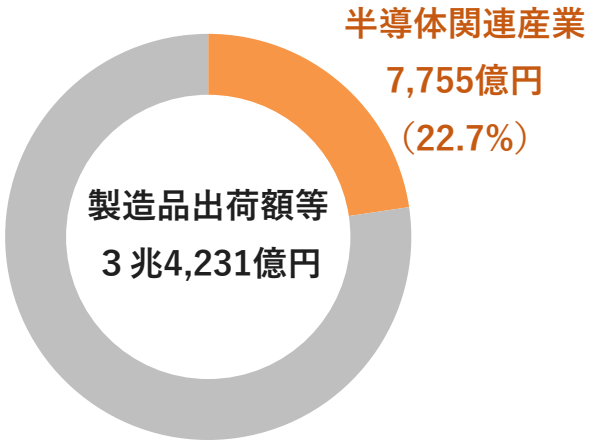
・　世界をリードする最先端の半導体関連製品を生産する中核企業が、生産を拡大し、それを支える県内企業群がともに成長することにより、国内有数の半導体関連産業クラスターの形成を目指す。

・　そのため、国の政策と大規模な民間投資の効果を立地企業内の生産拡大にとどめず、県内企業の取引拡大、産業人材の技能向上等の人材育成へ広げていく。国の戦略産業クラスター計画と県の地域産業クラスター計画を連動させ、投資の受け皿となる産業用地、工業用水、道路等の事業環境の先行的整備及び機能維持・強化を進めるとともに、関連企業の立地を進め、県内の生産体制とサプライチェーンを強化する。

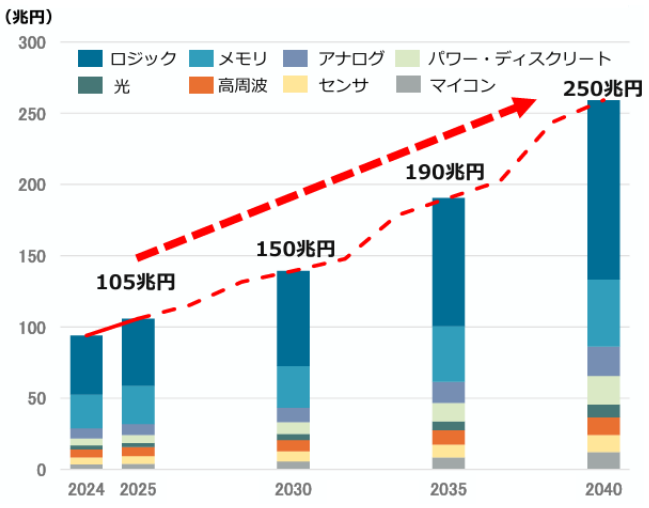
・　立地企業と県内企業とのマッチング、技術指導及び設備投資への支援を通じ、県内企業が求められる品質、価格及び納期に対応できる技術と生産能力を高める。また、Ｉ－ＳＰＡＲＫの機能強化・拡大を含めた新たな人材育成施設の整備を進め、高等学校、大学、高等専門学校、企業及び産業支援機関等の連携により、半導体製造、設備保全、工程自動化及び産業用ロボット等を実践的に学べる機会を広げる。

・　こうした取組により、県内企業の生産性の向上と、新たな製品・技術・事業の創出を促す。Ｉ－ＳＰＡＲＫ等で最先端の技術を学んだ若者や在職者が、その専門性を半導体製造や設備保全等の現場で発揮し、その成果が処遇、所得及び働きがいの向上へつながる環境を形成する。

【図表 10】県内の製造品出荷額等に占める「半導体関連産業」の金額・割合（2024 年）[20]



【図表 11】世界の半導体市場規模の見通し（2024～2040 年）[21]



[20] 総務省・経済産業省「2025 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に作成。「製造品出荷額等」は、製造品出荷額に加工賃収入額、修理料収入額等を加えた 1 年間の合計額。「半導体関連産業」は、電子部品・デバイス・電子回路製造業及び半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業の製造品出荷額等の合計。

[21] 経済産業省「第 15 回半導体・デジタル産業戦略検討会議」資料（2026 年 3 月）による。ＷＳＴＳ2025 年秋季予測等を基に 1 ドル＝150 円で試算。生産額ベース。

２　ＩＴ産業

【現状】

・　ＩＴ産業は、ソフトウェアや情報サービスを提供するだけでなく、企業活動の効率化、新たな製品・サービスの創出、県民生活の利便性の向上を支える基盤である。日本成長戦略においても、デジタル・サイバーセキュリティは、産業競争力と経済安全保障を支える戦略分野に位置付けられている。

・　本県では、全国に先駆けてＩＴ企業の誘致に取り組み、県央地域を中心に企業集積を形成してきた。ＩＴ産業の売上高は2024年に516億円となり、2019年から36.1%増加[22]するなど、着実に成長している。

　また、岩手県立大学をはじめとする高等教育機関等と連携し、ものづくり産業の人材ニーズを踏まえた技術者育成の取組を実施するなど、デジタル分野を担う人材を育成する基盤も築かれている。

・　本県では、全就業者数が2008年度の71万１千人から2023年度の62万３千人へ、15年間で８万８千人、12.4%減少している[23]。今後も働く人の減少が見込まれる中、県内の産業活動と県民生活に必要なサービスを支える上で、デジタル技術と、それを開発・提供するＩＴ企業の役割は一層高まっている。

【成長の可能性】

・　県内のものづくり、農林水産業、建設、医療・福祉、観光等では、担い手の確保、業務の効率化、サービスの質の向上、新たな需要への対応に向け、デジタル技術を活用する動きが広がっている。ＩＴ産業は、特定の地域や業種にとどまらず、県内各地の仕事や暮らしを変える力を有している。

・　ものづくり産業をはじめとする県内企業とＩＴ企業との連携を通じて、ＡＩ・ロボット等のデジタル技術の活用による生産性・付加価値向上の更なる加速化が見込まれるとともに、デジタル人材及び高度専門人材の育成・確保が進むことで、県内企業の成長力や競争力が一層高まることが期待される。

・　ＩＴ企業の技術とものづくり産業の現場が持つ知見を結び付けることで、これまでになかった新たな市場や需要を切り拓く製品・サービスの創出が期待されるとともに、県内で創出された価値を県外へ展開することで、更なる成長の可能性が広がる。

【成長の道筋】

・　多様なＩＴ企業と高度なＩＴ人材が集積し、デジタル技術があらゆる産業の成長支援や地域課題の解決を支える社会基盤として定着するとともに、新たなビジネスや地域発

[22] 総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」の情報通信業の値による。
[23] 岩手県「岩手県県民経済計算」を基に算出。就業地ベース（二重雇用分を含む）。2008年度は、2011～2018年度の平均値の比を接続係数として、2018年度版の値を経済活動別に接続して算出した参考値である。

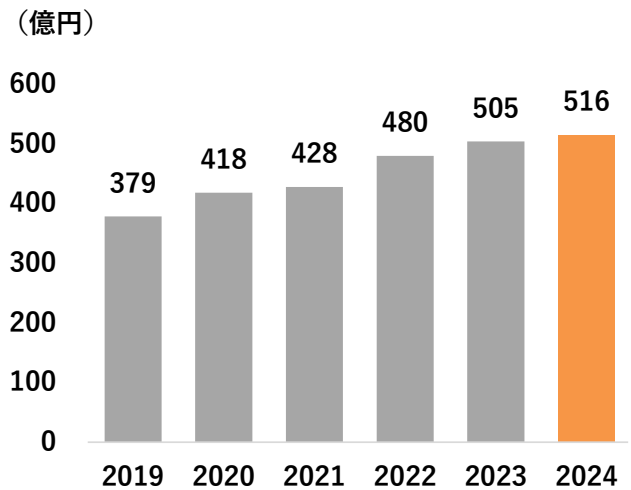
のイノベーションが継続的に創出される将来像の実現を目指す。

・　そのために、ＩＴ産業の成長に加え、ものづくり産業をはじめとした県内企業の生産性・付加価値向上の更なる加速化に向けて、ものづくり産業とＩＴ企業との連携によるＡＩ・ロボット等のデジタル技術の活用及びデジタル人材・高度専門人材の育成・確保を進め、県内企業の成長力と競争力の強化につなげる。

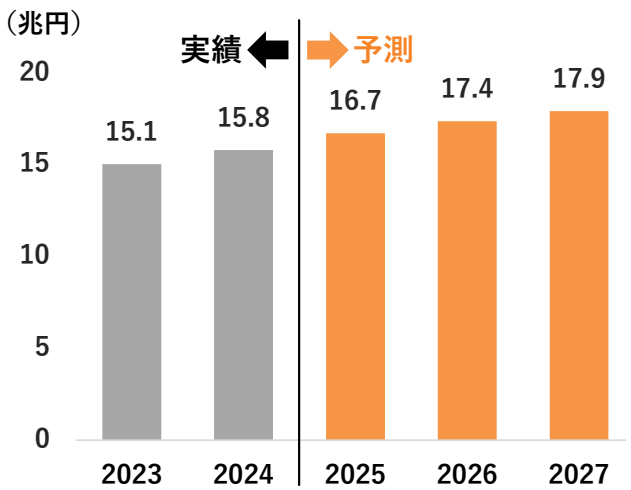
・　引き続きＩＴ企業の誘致を進めるとともに、県内ＩＴ企業間の協業・取引拡大及びものづくり産業をはじめとする他産業との連携を促進することで、新たな製品・サービスの創出や県外市場への展開を進め、県内ＩＴ産業の更なる成長につなげる。

・　こうした取組を通じ、ＩＴ産業の成長を、県内ＩＴ企業の取引拡大と新たな仕事の創出へ広げ、デジタル人材が専門性を高めながら、処遇、所得及び働きがいの向上を実感できるようにする。また、県内各産業でのデジタル技術の活用により、働く人が減少する中にあっても、産業活動と県民生活に必要なサービスを維持する。

【図表 12】県内ＩＴ産業の売上高の推移（2019～2024 年）[24]



【図表 13】国内民間ＩＴ市場の規模（2023～2027 年度）[25]



[24] 2021 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の情報サービス業及びインターネット付随サービス業の計、それ以外の年は総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」の情報通信業の値を基に作成。
[25] 株式会社矢野経済研究所「国内企業のＩＴ投資に関する調査（2025 年）」（2025 年 12 月１日発表）を基に作成。2025 年度以降は予測値。会計年度かつＩＴ投資額ベース。民間ＩＴ市場には、ハードウェア、ソフトウェア、サービス等を含み、公共分野（官公庁や自治体）や民間小規模事業者によるＩＴ投資を対象としない。

３　自動車関連産業

【現状】

・　自動車関連産業は、人や物の移動を支えるとともに、部品製造・加工、生産設備、電子部品、ソフトウェア、物流等の幅広い業種が関わる裾野が広い産業である。

・　本県の自動車関連産業は、県南地域の完成車工場を核に、関連企業が連なるサプライチェーンを形成している。2024 年の製造品出荷額等は 8,710 億円で、県内製造業の 25.4％[26]を占めており、県外・海外への販売を通じて県内に所得をもたらす中核的な産業となっている。

・　電動化、ＧＸ、ＤＸ、ＡＸ等により自動車産業の構造が変化し、自動車産業が蓄積してきた技術及び人材の役割は一層大きくなっている。

【成長の可能性】

・　県の「自動車分野における地域産業クラスター計画」では、国内有数の完成車生産拠点を支えてきた技術力と企業間のつながりを基礎に、サプライチェーンの質的強化を進め、産業構造の変化に対応しながら新たな価値を生み出すクラスターの形成を目指しており、2036 年度までの目標として、官民設備投資額 108 億円、付加価値増加額 455 億円、産業人材育成数 1,650 人を掲げている。

・　本県には、完成車の生産を核として関連企業が集積し、量産を支える高い品質と生産技術を有するサプライチェーンが構築されている。この基盤を電動化への対応や、ＧＸ・ＤＸ・ＡＸ等への迅速な対応、更なる原価低減や生産性向上、優秀な人材の育成・確保への投資へとつなげることで、県内企業の更なる取引拡大が見込まれる。

・　さらに、自動車製造に加え、モータースポーツを通じたクルマファンの拡大などの新たな価値創出、モビリティを通じた地域課題の解決が期待される。

【成長の道筋】

・　トヨタ自動車株式会社の重要な生産拠点として、世界水準の品質による国際競争力の高い自動車生産を通じて、岩手のものづくり産業をけん引する、国内有数の強靱な自動車関連産業クラスターの形成を目指す。

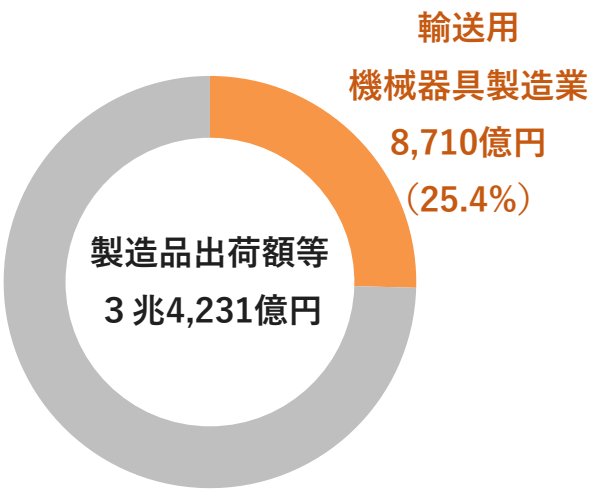
・　そのため、県の地域産業クラスター計画に基づき、完成車工場と関連企業群を核として、電動化、ＧＸ、ＤＸ、ＡＸ等に対応する設備投資と人材育成を進める。企業誘致や県内企業とのマッチング、産学との共同研究、ＡＩ・ＤＸの活用等により地場企業の更なる生産性・品質向上と取引拡大を目指す。

[26] 総務省・経済産業省「2025 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」による「輸送用機械器具製造業」の値。

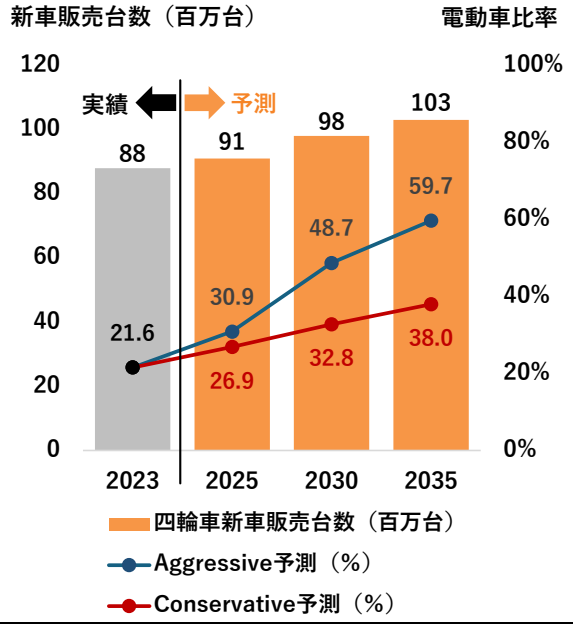
・　自動車製造にとどまらず、異業種との連携による移動の楽しさづくりなどの新たな価値の創出や、自動運転等の社会実装を目指したフィールドの提供等の取組を推進し、モビリティを通じた地域課題の解決につなげる。

・　こうした取組により、電動化等の変化に伴う新たな需要を取り込みながら、県内調達と継続的な受注を拡大する。働く人が技術の変化に応じた知識や技能を身に付け、その成果を安定した仕事、処遇、所得及び働きがいの向上として各地域に広げる。

【図表 14】県内の製造品出荷額等に占める「輸送用機械器具製造業」の金額・割合（2024 年）[27]



【図表 15】世界の新車販売台数及びこれに占める電動車比率の予測（2023～2035 年）[28]



[27] 総務省・経済産業省「2025 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」による。

[28] 株式会社矢野経済研究所「電動四輪車の世界市場に関する調査（2025 年）」（2025 年 5 月 1 日発表）を基に作成。2023 年実績値（販売台数ベース）は、各国工業会データを基にした株式会社矢野経済研究所による推計値。2025 年以降（予測）は、株式会社矢野経済研究所による推計値。電動四輪車には、ＨＥＶ（ハイブリッド車）、ＰＨＥＶ（プラグインハイブリッド車）、ＢＥＶ（電気自動車）、ＦＣＥＶ（燃料電池車）を含む。発進時などにエンジンのアシストを行うＭ－ＨＥＶ（マイルドハイブリッド車）は含まれない。対象車両について、乗用車には、乗客定員数が 10 人以下の四輪車、車両総重量（ＧＶＷ）が 3.5ｔ以下のバンやワゴン、ピックアップトラックなどの小型商用車を含み、商用車には、ＧＶＷが 3.5ｔ超の四輪車、バスやトラックを含む。Aggressive 予測は環境規制強化、普及目標への取組の進展、クルマの知能化が進むシナリオを想定し、Conservative 予測は再生可能エネルギーの普及停滞、バイオ燃料・合成燃料の活用拡大などのシナリオを想定している。

４　造船業

【現状】

・　造船業は、海上輸送や漁業を支える基幹産業として、国民生活や経済活動において重要な役割を担うとともに、経済安全保障の観点からも不可欠な産業となっている。日本成長戦略では、造船を戦略分野の１つに位置付け、船舶建造体制の強靱化や造船人材の確保・育成等を進める方向を示している。

・　本県は、700km に及ぶ海岸線と４つの重要港湾を有し、県北・沿岸地域では造船企業が船舶の建造・修理を担うとともに、内陸地域では金属熱処理加工や精密機器製造などの企業が船舶部品や関連機器を供給している。また、本県の企業は、漁船や商船の建造・修理を通じて培った高度な加工技術や品質管理能力を有しており、地域産業の重要な基盤となっている。

【成長の可能性】

・　世界的な海上輸送量の増加や船舶の更新需要に加え、脱炭素化やデジタル化を背景とした次世代船舶[29]の需要の増大が見込まれている。こうした市場環境の変化は、海外からの受注に対応している県内企業においても、新たな受注や取引拡大につながる好機となっている。

・　ゼロエミッション船[30]、自動運航船、洋上風力発電関連船など、新たな分野の需要拡大が見込まれる中、本県企業がこれまで培ってきた建造・修理・加工等の技術や受注実績を生かすことで、次世代船舶市場への参入や受注拡大が期待される。

【成長の道筋】

・　地域に根差して発展してきた造船技術等が進化し、地域を支える船舶から世界の海を航行する次世代船舶まで、岩手の企業が国民生活と経済活動を支える海洋産業に貢献している将来像の実現を目指す。

・　造船企業と港湾、物流、エネルギー等の関係者との連携を深め、船舶の建造・修理や金属加工等で培われた技術を生かし、サプライチェーンの強化や技術開発を進め、次世代船舶分野への参入や取引の拡大を図り、県内企業の付加価値向上などにつなげる。

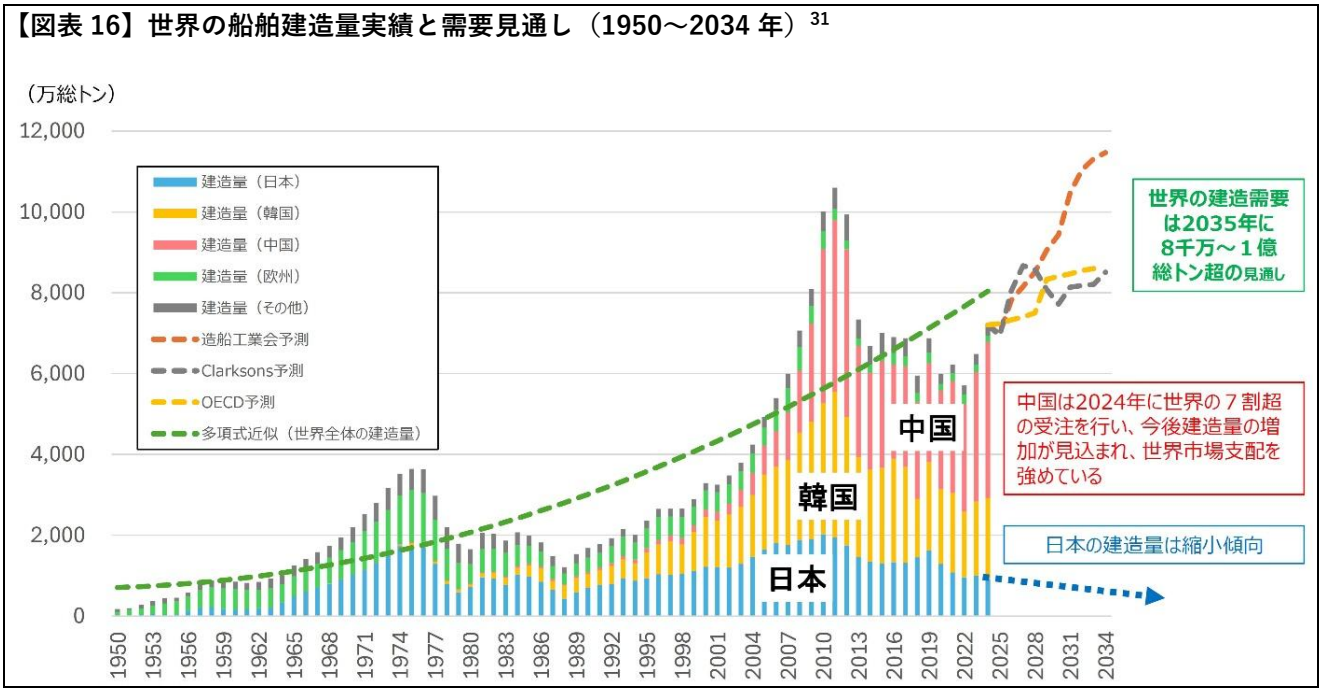
・　こうした取組により、次世代船舶分野への参入や取引の拡大を、安定した雇用の確保や処遇・所得の向上へ結び付ける。漁船や商船の建造・修理を通じて培われた技術を次世代船舶に対応する技術へと進化させ、若者や高度人材にとって魅力ある産業基盤を形成するとともに、海上輸送や漁業を支える役割を将来にわたり担う。

---

[29] 次世代船舶：ゼロエミッション船、自動運航船等。

[30] ゼロエミッション船：航行時などに温室効果ガスを排出しない船舶。日本では、水素燃料船、アンモニア燃料船、船上ＣＯ２回収システム搭載船、低速ＬＮＧ（液化天然ガス）＋風力推進船を想定。

【図表 16】世界の船舶建造量実績と需要見通し（1950～2034 年）[31]



[31] 国土交通省海事局船舶産業課「造船業の現況と造船業再生ロードマップについて」（2026 年 1 月）による。

５　医療機器等関連産業

【現状】

・　医療機器等関連産業は、医療や健康を支える製品・サービスを生み出すとともに、精密加工、機械制御、ソフトウェア等のものづくり基盤技術を結び付け、新たな事業や仕事を創出する研究開発型の産業である。日本成長戦略では、創薬・先端医療を国民の健康に直結し、経済活動を支える健康医療安全保障の構築に不可欠な戦略分野に位置付けている。

・　本県では、自動車・半導体関連産業向けの精密加工等で培われた技術を生かし、2008年から医療機器等関連産業をものづくり産業の柱の１つとして振興してきた。県内の医療機器生産金額については、2009 年の 197 億円から 2024 年には 231 億円[32]に増加している。

・　2008 年に設立した「いわて医療機器等事業化研究会」は、会員企業数が 146 社まで増加し、医療現場のニーズと企業の技術のマッチングや、県内外のメーカーとの取引拡大を進めてきた。また、2014 年に設立された民間主導の「東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター（ＴＯＬＩＣ）」では、企業間連携や大学・研究機関との共同研究を通じ、研究開発から製品化、市場展開までを一貫して進める基盤が形成されている。

・　県が 2020 年に整備したヘルステック・イノベーション・ハブ（ＨＩＨ）には、多数のベンチャー企業が入居し、新製品の開発や事業展開が進められている。本県には、研究開発、量産、受託生産、部品製造、販売、医療、工学等を担う多様な企業・機関が集積している。こうした基盤を生かし、医療機器等関連産業の発展へつなげていくことが重要となっている。

【成長の可能性】

・　高齢化、医療技術の高度化及び医療とデジタル技術の融合により、医療機器やヘルステック製品の世界市場は今後も拡大が見込まれる。県内企業には、国内外の研究機関・企業との取引・連携実績もあり、岩手発の製品・技術を国内外へ展開することが期待される。

・　特に県央地域では、研究開発型企業群と岩手医科大学との連携が加速している。今後は、より一層、医療現場のニーズと企業の技術を結び付け、県内企業による事業化・製品化、量産及び販売へ発展させることで、取引拡大、ベンチャー企業の成長、新たな企業の創出・誘致が進む可能性がある。

・　県の「医療機器・ヘルステック等分野における地域産業クラスター計画」（策定予

[32] 厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」による。

定）では、研究開発、医療、生産及び販売等の機能を結び付け、国際競争力の高い、国内でも希有な研究開発型産業クラスターの形成を目指しており、2036 年度までの目標として、官民設備投資額 87 億円、付加価値増加額 5.45 億円、産業人材育成数 638 人を掲げている。

【成長の道筋】

- 岩手のものづくり技術と医学的知見を結集し、研究開発から製品化、生産、国内外への市場展開により、岩手発の医療機器・ヘルステック製品が世界の医療と健康に貢献している将来像の実現を目指す。

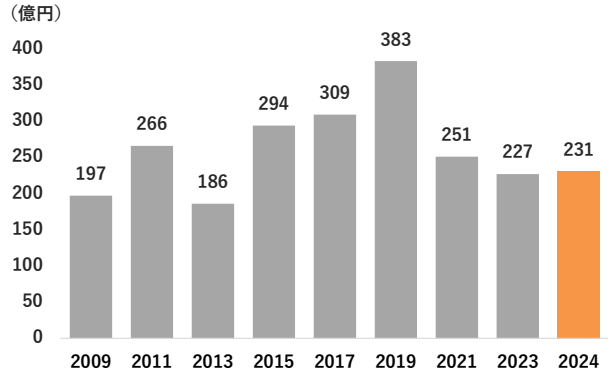
- そのために、研究開発型企業、量産・受託生産企業、大学、医療機関等がそれぞれの強みを発揮し、岩手発の医療機器やヘルステック製品を継続的に生み出せる産業集積を形成する。県の地域産業クラスター計画（策定予定）に基づき、県内企業、大学、医療機関及び産業支援機関等の機能を、製品や開発案件に応じて結び付ける。

- 県内外の研究開発型企業の集積と成長を支えるため、新たなイノベーション拠点機能の整備や、岩手医科大学等との連携による医工連携を強化する。県内企業の参入、取引拡大、生産体制の強化及び設備投資を支援するとともに、県外企業や研究機関との連携、関連企業の誘致を進め、産業集積を図る。

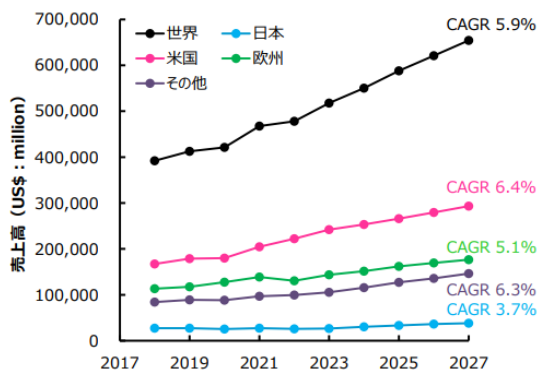
- また、大学や医療機関との共同研究、専門人材の育成、学生と企業との交流を通じ、地域の産業人材を育てる。

- こうした取組により、医療機器等関連産業の成長を、県内企業の取引拡大と新たな仕事の創出へつなげる。共同研究や学生と企業との交流を通じて育った専門人材が、医療現場のニーズと企業の技術を結び付ける力を発揮し、その成果を働く人の収入と働きがいの向上に結び付けるとともに、医療や健康を支える製品・サービスとして県民の安心な暮らしに還元する。

【図表 17】本県の医療機器生産金額の推移（2009～2024 年）[33]



【図表 18】世界の医療機器売上高の推移と年平均成長率（ＣＡＧＲ）（2017～2027 年）[34]



[33] 厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」を基に作成。
[34] 経済産業省「医療機器産業ビジョン 2024」（2024 年 3 月）による。2023 年以降は予測値。

６　加速器関連産業

【現状】

・　加速器技術は、電気を帯びた粒子を加速する技術であり、学術研究だけでなく、半導体、量子、先端医療、材料分析、フュージョンエネルギー等を支える基盤技術である。その装置や部材には、高精度な加工・組立、真空、高周波、電源・制御、計測等の技術と高い信頼性が求められる。

・　本県では、北上山地が国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の建設候補地となっていることを背景に、2015 年に「いわて加速器関連産業研究会」を設立し、企業、大学、研究機関・産業支援機関の連携による加速器関連産業の振興に取り組んできた。2025 年度までに 236 の企業・団体が研究会に参画し、技術セミナー、研究機関とのマッチング、共同研究、試作・評価等を通じて、県内企業の参入促進と技術力向上を支えている。

・　加速器関連の受注実績を持つ県内企業は県南地域を中心に広がっており、2025 年度の受注額が 10 億 6,200 万円に達するなど、自動車・半導体関連産業等で培われたものづくり技術が国内の加速器関連施設における部材等の受注につながり始めている。

【成長の可能性】

・　国内では、大型研究施設の整備や既存施設の更新に伴い、高精度な部品、装置、保守・再生等の需要が見込まれる。また、加速器は、医療用放射線治療装置、半導体製造装置、材料分析装置等にも用いられており、研究施設に限らず幅広い産業に市場が形成されている。

・　本県には、自動車・半導体関連産業等で培われた精密加工、組立、真空、高周波、電源・制御等の技術を持つ企業が集積している。これらの技術を加速器分野が求める品質と信頼性に対応させることで、超伝導空洞、低温部品、高周波部品等の加工・組立や、保守・再生を担う企業群へ発展する可能性がある。

・　加速器分野で培う高精度な加工、計測及び制御技術は、半導体、医療、量子、材料等にも関わる。県内企業が加速器関連の受注を通じて技術力と品質保証能力を高め、その成果を他の成長分野へ展開することで、取引先と事業領域を広げ、景気や特定市場の動向に左右されにくい事業基盤を形成することが期待される。

・　県の「加速器分野における地域産業クラスター計画」では、超伝導空洞、低温部品、高周波部品の加工・組立・保守等を担う企業群の形成を目指しており、2031 年度に加速器関連受注額 25 億円、2036 年度までに産業人材育成数 250 人を目標に掲げ、県内企業の新分野への参入と技術の高度化を地域経済の発展につなげる方向を示している。

【成長の道筋】

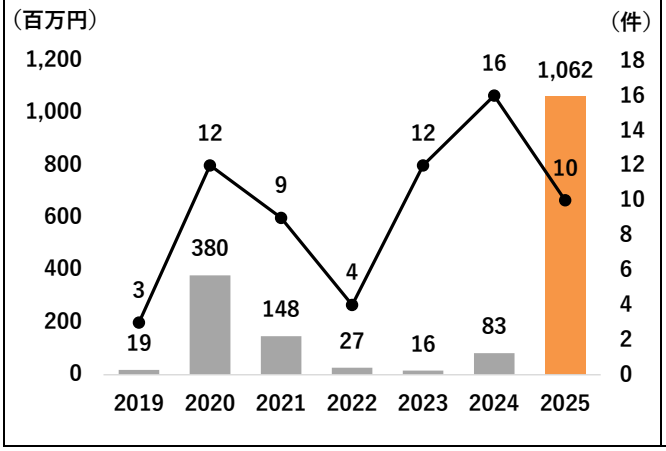
・　県内企業が研究施設等の発注に応えるだけでなく、研究機関との継続的な関係を築き、加速器関連の設計、製造、試験及び保守を担える産業集積の形成を目指す。これまでのＩＬＣを契機とした取組の成果も生かしながら、県の地域産業クラスター計画に基づき、「いわて加速器関連産業研究会」を核として、企業、大学、研究機関、岩手県工業技術センター及び産業支援機関等の連携を深める。

・　国内外の研究施設における整備・更新の動向や発注情報を把握し、県内企業とのマッチングを進める。併せて、コーディネーターや技術アドバイザーによる受注支援、研究機関との共同研究、試作・評価、品質保証体制の強化、設備導入等を切れ目なく支援し、参入企業と受注品目を広げる。

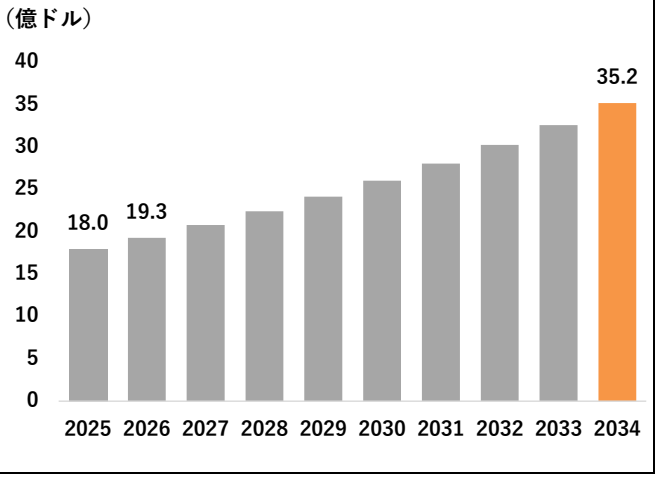
・　加速器関連部材に求められる精密加工、組立、試験、真空、高周波等の知識・技能を学ぶ機会を充実させ、企業の技術者と次代を担う人材を育成する。企業間で設備や技術情報を活用しやすい環境も整え、個別企業では対応が難しい案件について、複数企業が連携して受注できる体制を形成する。

・　こうした取組により、県内企業の参入を単発の部材受注から継続的な取引へ発展させ、加速器分野で磨かれた技術を半導体、医療、量子等の事業にも広げることで、景気や特定市場の動向に左右されにくい事業基盤を形成する。加速器関連の知識・技能を学んだ技術者がその力を仕事で発揮し、企業の受注拡大を、安定した雇用、処遇、所得及び働きがいの向上に結び付ける。さらに、加速器関連産業の集積を通じて、将来のＩＬＣ受入れに向けた地域の研究・産業基盤の強化につなげる。

【図表 19】加速器関連産業における県内企業の受注状況（2019～2025 年度）[35]



【図表 20】世界の加速器応用産業における主要市場（粒子線治療市場）の成長予測（2025～2034 年）[36]



[35] 加速器コーディネーター（いわて産業振興センター）による県内企業ヒアリング結果。

[36] Fortune Business Insights「粒子線治療市場の最新動向」（2026 年 9 月）を基に作成。2027～2033 年は数値が公表されていないため、2026～2034 年の年平均成長率の予測値（7.78%）を用いて岩手県が推計して作図しており、当該期間の数値は表示していない。

7　宇宙産業

【現状】

・　近年、宇宙産業は国家主導型から民間企業主導型への構造転換が進み、衛星通信や観測データの利活用を通じ、社会インフラとしての重要性を高めている。国は 2030 年代早期に国内市場を８兆円へ倍増（2020 年比）させる目標を掲げ、１兆円規模の宇宙戦略基金を活用した官民連携による技術開発や事業化支援を推進している。

・　東北地域では、ＪＡＸＡ[37]角田宇宙センターや能代ロケット実験場等の研究・実験拠点が立地しており、ロケットエンジン開発等の技術実証が進められているほか、「東北宇宙産業検討会」を中心とした広域連携の取組が展開されている。

・　本県では、三陸大気球観測所において行われていた科学観測や宇宙工学実験、国立天文台水沢ＶＬＢＩ観測所における天体観測、岩手大学理工学部機械知能航空コース及び同大学大学院機械・航空宇宙コースにおける人材育成、花巻北高等学校における人工衛星プロジェクトなど、多様な宇宙関連の取組が行われてきた。

・　2026 年には、宇宙輸送スタートアップ企業による宮古市及び大船渡市での気球放球実験が実施されるとともに、宮古市との包括連携協定に基づき、小・中学校での特別授業などの取組が行われている。また、宮古市には複数の宇宙関連企業から実証等の候補地として関心が寄せられているほか、ＪＡＸＡへの部品供給実績を有する県内企業も存在している。

【成長の可能性】

・　宇宙輸送、小型衛星、衛星データ利活用などの成長市場が世界的に拡大する中、国内においても宇宙戦略基金の創設等により技術開発や事業化支援が本格化している。宇宙産業の裾野拡大に伴い、多様な分野からの参入や新事業創出が進むことが期待される。

・　本県が強みを持つ精密加工、金型、電子部品等のものづくり技術を生かし、人工衛星や地上支援設備、試験・実証機材等の宇宙関連分野への参入が期待される。

・　気球放球実験や出前授業などの取組を通じて、子どもたちの宇宙分野への興味・関心を喚起することにより、将来の宇宙産業に携わる人材の育成につながることが期待される。

[37] ＪＡＸＡ：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構。

【成長の道筋】

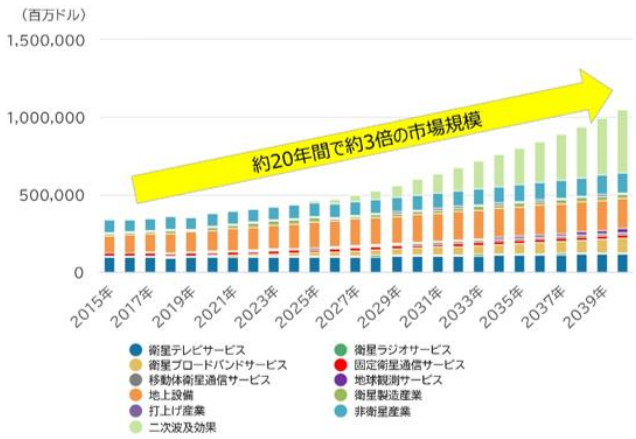
・　本県の高度なものづくり技術と産学官の知見を結集し、岩手発の宇宙関連製品・技術が国内外の宇宙開発や社会インフラに貢献するとともに、「ヒト・モノ・カネ・ユメ」が循環する持続可能な産業基盤が確立されている将来像の実現を目指す。

・　県内における宇宙関連技術の実証等を契機として、国やＪＡＸＡ、関係自治体、企業等との連携により、県内企業の宇宙関連産業への取引拡大、新たな事業機会の創出や人材の育成を進める。

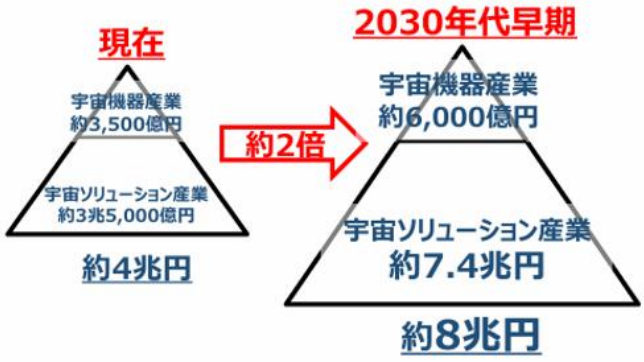
・　県内の教育・研究機関等と連携し、小・中学校等での出前授業や体験イベントなど、宇宙や宇宙関連技術に触れる機会の充実を図るとともに、研究者や技術者等との交流機会を創出し、将来の宇宙産業に携わる人材の育成につなげる。

・　沿岸地域において宇宙関連産業の裾野を広げることで、県内企業の取引拡大や新たな事業機会の創出、宇宙関連企業の立地につなげる。こうした成果を県内全域へ波及させるとともに、宇宙産業に携わる人材が活躍する基盤を築き、本県における宇宙産業の振興を図る。

【図表 21】世界の宇宙産業の市場規模（2015～2039年）[38]



【図表 22】日本の宇宙産業の市場規模[39]



[38] 経済産業省「国内外の宇宙産業の動向を踏まえた経済産業省の取組と今後について」（2024 年 3 月）を基に作成。
[39] 内閣府「宇宙基本計画」（2023 年 6 月）による。日本航空宇宙工業会「令和 3 年度宇宙産業データブック」等を基にした試算。

８　再生可能エネルギー関連産業

【現状】

・　再生可能エネルギー関連産業は、地域資源を利用し生み出した電力の供給や熱の活用に加え、設備の製造、建設から運転・保守まで幅広い分野にわたる産業である。日本成長戦略では、資源・エネルギー安全保障・ＧＸを戦略分野に位置付け、脱炭素電源を核とした産業集積を進める方向を示している。

・　本県は、地熱、風力、水力等の豊富な地域資源を有しており、2025 年度の再生可能エネルギー導入量は 2,031 メガワット、再生可能エネルギーによる電力自給率は 44.2％となっている。県では、2030 年度の電力自給率 66％を目標に掲げ、県民や事業者、市町村等と連携しながら、再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めている。

・　県内では、太陽光発電設備及び風力発電設備の導入や、地域新電力による電力供給、木質バイオマスを活用した熱利用等、エネルギーの地産地消の取組が進められている。また、沿岸部では浮体式洋上風力発電や波力発電、県央部では次世代地熱発電の事業化や実用化に向けた動きがある。

・　2022 年には、電力や燃料等のエネルギー代金 2,729 億円が県外へ流出していると推計される[40]。再生可能エネルギーの導入と県内利用を一体的に進めることで、エネルギー代金の一部を県内で循環させるとともに、関連産業である設備の製造、建設、運転・保守、電力供給等を県内企業が担い、地域経済の活性化を図ることが重要である。

【成長の可能性】

・　本県の陸上風力と地熱の推定利用可能量は全国２位、洋上風力は全国６位であり、全国有数の再生可能エネルギー資源を有している。これらを地域や環境と調和する形で活用することにより、電力自給率を高めるだけでなく、関連産業の需要を県内に生み出すことも見込まれる。

・　特に洋上風力発電は、風車や関連設備の製造、海上施工、港湾物流、運転・保守、関係船舶等に関わる幅広い産業の需要を伴うものである。県内のものづくり、建設、港湾物流、造船等の企業が参入することで、沿岸地域に継続的な受注と仕事が生まれ、関連技術と人材が地域に蓄積される可能性がある。

・　県内では、再生可能エネルギーを地域の産業に生かす取組が具体化している。県南地域では、自動車関連産業の脱炭素化を目的に設立された地域新電力が、県営の水力発電所等の電力を完成車工場や関連企業に供給しており、2026 年１月には供給元の発電所が追加された。県北地域でも、八幡平市で地熱発電所の電力を核とする全国初の地域新電力が設立され、企業誘致につなげる動きがある。

[40] 環境省・株式会社価値総合研究所「地域経済循環分析ツール（2022 年版）」による推計値。

・　再生可能エネルギーを県内の工場や事業所で利用することは、企業の脱炭素化に加え、ＧＸへの対応を重視する取引先から選ばれる生産拠点の形成にもつながる。豊富な脱炭素電源を生かし、県内企業の競争力を高めることで、新たな設備投資や脱炭素化を進める企業の立地が期待される。

【成長の道筋】

・　地域と共生する再生可能エネルギーの導入を進め、その電力を県内で利用しながら、設備の製造、建設、運転・保守等を県内企業が担う産業基盤の形成を目指す。市町村、地域住民、発電事業者等が事業の目的と地域への効果を共有し、環境との調和や利益の地域還元を図りながら、取組を進める。

・　地熱、水力、太陽光、陸上風力、バイオマスについては、地域特性に応じた導入を進め、地域新電力による自立・分散型エネルギー供給体制の構築を推進する。また、発電事業者と県内企業とのマッチング機会を創出するとともに、設備投資、技術開発及び人材育成を促進し、関連事業への県内企業の参入と県内調達の拡大を図る。

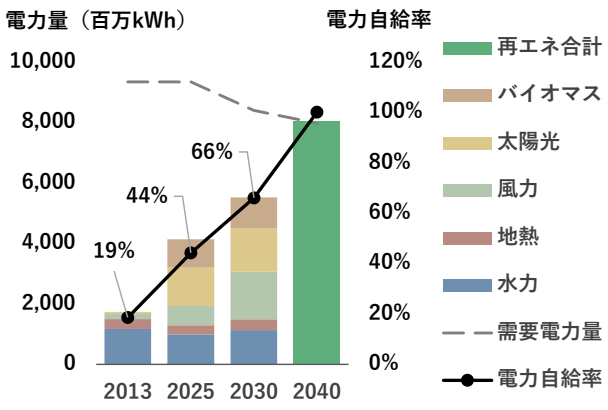
・　洋上風力についても、県内企業、発電事業者、商工団体、金融機関、大学、研究機関及び自治体等の連携を深める。港湾や送配電網等の事業基盤を整え、調査、製造、施工、物流、運転・保守等の分野における県内企業の参入ポテンシャル調査や、関係機関と連携した取引機会の創出等を通じて、地域内のサプライチェーンを形成する。

・　地域資源から生み出した再生可能エネルギーを県内の産業や暮らしに生かし、脱炭素化とエネルギーの地産地消を進めるとともに、既存企業の投資拡大や脱炭素型の産業立地へ結び付ける。エネルギー代金の県外流出を抑えて県内企業の取引、継続的な仕事及び次の投資を拡大し、設備の建設や運転・保守等を担う人が技能を高め、安定した雇用の下で所得が向上するよう取組を進める。

【図表 23】本県の再生可能エネルギーの推定利用可能量[41]

種別	推定利用可能量	全国順位	1位の都道府県
太陽光	7億kWh	29位	東京都
陸上風力	**209億kWh**	**2位**	北海道
洋上風力	**15億kWh**	**6位**	北海道
中小水力	4億kWh	17位	富山県
地熱	**11億kWh**	**2位**	北海道
計	**246億kWh**	**2位**	北海道

【図表 24】本県の再生可能エネルギーによる発電電力量と電力自給率（2013～2040 年度）[42]



[41] 総務省「緑の分権改革推進会議第四分科会」資料（2011 年３月）を基に作成。発電分のみ。洋上風力は着床式・浮体式、中小水力は河川・農業用水・上下水の合計。
[42] 岩手県「第２次岩手県地球温暖化対策実行計画」を基に、2025 年度の数値を追加して作成。2030 年度以降は見込み。

９　農業

【現状（全般）】

・　農業は、食料その他の農産物を供給するとともに、農産物の加工や流通、販売等へ取引を広げ、食品産業など他産業への波及が大きい裾野の広い産業であり、地域経済を支える基幹産業である。

・　本県の農業は、2023 年度の就業者数が 46,540 人で県内就業者の 7.5%[43]を占めているほか、2024 年の農業産出額は 3,269 億円[44]と 1995 年以降で最高となった。また、食料自給率が 100%を超える本県は、県民の暮らしと我が国の食料安全保障を支える食料供給基地としての役割を担っている。

(1) 水稲・畑作物

【現状】

・　本県の主食用米の作付面積は年々減少しているが、このうち県オリジナル品種の作付面積は増加しているほか、１等米比率は６年連続全国１位となっている。全国有数の水稲の遺伝資源を有する公益財団法人岩手生物工学研究センターをはじめ、新たな品種開発を支える研究開発基盤が整っている。また、北米、アジア地域等への輸出は順調に拡大している。こうした強みを生かし、食料供給基地としての役割を更に高めるとともに、生産力と付加価値の向上、需要の創出と販路の開拓・拡大につなげていくことが重要となっている。

・　また、麦・大豆は、県中南部の水田地帯を中心に、生産組織や農業法人により作付けされている。今後は、2027 年度以降の新たな水田政策も踏まえ、実需者のニーズに対応した品質と収量の向上に加え、デジタル技術を活用した生産・経営改革や加工・販売との連携強化を図ることが重要となっている。

【成長の可能性】

・　水稲については、県オリジナル品種の作付拡大、高温登熟耐性や超多収などの特性を有する品種の開発・普及が進むことで、気候変動や実需者ニーズに対応した生産が可能となり、国内トップクラスの品質や収量を確保する産地への発展が見込まれる。麦・大豆については、新たな水田政策を踏まえ、品種転換や排水対策、土づくり、適期作業の徹底等を進めることで、単収及び品質の向上が図られ、需要に応じた安定供給産地への発展が見込まれる。

・　水田の大区画化や、スマート農業技術の導入を進めることで、限られた人員でも生産を維持・拡大し、労働生産性の向上と高付加価値な農産物の生産拡大につながることや、ＡＩによる生育・収量予測や衛星データ等を活用した栽培管理、経営データの一元

[43] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。就業地ベース。
[44] 農林水産省「令和６年生産農業所得統計」による。

化を進めることで、生産・経営におけるＤＸの推進と農業者が能力を発揮できる環境の充実が見込まれる。こうした先端技術と超多収品種の融合により、「高品質・高収量・省力化」を実現する次世代型稲作への転換が期待される。

・　また、需要の創出に向けた輸出の拡大や、米の機能性成分等の活用を含め、高付加価値化に向けた生産者と多様な事業者の連携による加工食品の開発が進むことで、農業者の所得向上と地域産業の発展が図られ、需要に応じて稼ぐ力を備えた持続可能な産地の形成が期待される。

【成長の道筋】

・　水稲の県オリジナル品種の作付拡大や、高温登熟耐性品種の早期開発、商品性の高い麦・大豆の品種導入を進め、本県が将来にわたって食料供給基地としての役割を果たすとともに、産出額を増加させることにより、地域経済の一層の拡大につなげる。

・　水稲については、気候変動や多様なニーズに対応した品種の開発や、高品質・良食味米生産、生産の低コスト・省力化等による収益性の向上に取り組む。麦・大豆について、収量性・病害虫抵抗性に優れる品種への転換やスマート農業技術の活用等により単収の向上を図るとともに、実需者との契約取引や乾燥・調製・保管機能の強化、加工用途の開発を進める。

・　水田の大区画化・汎用化や、作物ごとの団地化、輪作体系の構築、共同利用施設の再編整備を進め、生産性の向上と低コスト化を図るとともに、無人自動運転等のフィジカルＡＩ技術や、人工衛星によるリモートセンシング技術、ＩＣＴを活用した水管理システム等の導入によりＤＸを推進し、超省力化を進める。

・　県産米の安定取引と更なる販路拡大に向け、認知度の向上や訴求ターゲットごとの需要喚起に取り組むとともに、海外の有望市場の販路拡大を図る。また、消費者ニーズ（健康・簡便化志向）に対応した商品開発、機能性成分の活用や米粉を活用したグルテンフリー食品の研究開発・商品化など、生産者と食品メーカー、研究機関、観光事業者などの多様な主体の参画・連携の下で付加価値を創出し、農業者の所得向上に結び付ける。

・　海外も含めた市場競争力の強化に向けた取組とともに、超省力化を進めることで、次世代型稲作を実現する。さらに、新規就業者、事業を引き継ぐ人材が、生産や経営、加工、販売の知識と技術を段階的に学び、能力を発揮できる環境を整え、次代の食料供給を担う人材を育成する。

(2) 園芸作物・地域特産作物

【現状】

・　本県は、広大な農地と多様な気象条件を有し、水田地帯、中山間地域、沿岸地域それぞれの特性を生かした園芸産地が形成されている。りんごやりんどうをはじめとする特色ある品目に加え、加工・業務用野菜や施設園芸の生産基盤が整いつつある。沿岸地域では、大規模施設園芸を行う企業の誘致が進んでいるほか、県北地域を中心に雑穀やホップなど地域特産作物の産地が形成されている。

・　また、りんごやりんどうなどの県オリジナル品種の開発が進むとともに、施設園芸における環境制御技術の導入などによって高度な生産技術が蓄積されている。こうした強みを生かし、市場ニーズに対応した生産拡大と高付加価値化を進め、産地の競争力向上につなげていくことが重要となっている。

【成長の可能性】

・　本県の恵まれた自然条件と地域ごとの特色を生かした園芸作物や雑穀やホップなどの地域特産作物の産地は、国内外の市場において更なる評価を獲得する可能性を有している。さらに、環境制御技術やフィジカルＡＩ技術等を活用したスマート農業が普及することで、高品質かつ安定的な生産が可能な産業への発展が期待される。

・　りんご、りんどうなどのブランド力向上に加え、多彩な園芸品目や雑穀・ホップなどの地域特産物の産地を核として、地域の多様な事業者との連携が進むことで、新たな地域ビジネスの創出と農業者の所得の向上が期待される。

【成長の道筋】

・　それぞれの地域の持つ強みを生かし、ＩＣＴやロボット等の最先端技術を最大限に活用した生産現場のイノベーションによる飛躍的な生産性の向上、果樹の新たな品目の導入など気候変動への対応、販路の開拓・拡大や輸出促進などを進め、園芸作物の産出額を増加させることにより、地域経済の一層の拡大を図る。

・　水田地帯における土地利用型野菜や加工・業務用野菜の作付拡大や、中山間地域における気候変動に対応した品種開発や新改植と新品目の導入、生産性の向上を推進する。さらに、沿岸地域における企業誘致による施設野菜の生産拡大を推進し、高度園芸施設コーストを形成する。りんごの省力化栽培技術や、自動選花機等のフィジカルＡＩ技術などの最先端技術を活用し、施設園芸、果樹、花き及び地域特産作物における生産現場のイノベーションを推進する。また、気候変動に対応した新品種や新品目の導入を進めるほか、雑穀・ホップについては、高性能機械の導入により、生産性向上を図る。

・　こうした取組とともに、生産者と食品メーカー、醸造事業者、観光事業者などの多様な主体の連携により、野菜や果樹、雑穀、ホップ等の地域資源を活用した商品開発を進めるほか、輸出拡大やインバウンド需要の取込みを促進し、生産にとどまらず地域全体で付加価値を創出する産業構造を構築する。また、生産や加工、販売、観光など多様な

分野で活躍できる人材を育成し、若者や女性を含む多様な担い手が、デジタル技術を活用しながら能力を発揮できる環境を整えることで、所得と働きがいの向上につなげる。

(3) 畜産物

【現状】

・　本県の畜産は、飼養頭数及び産出額が全国トップクラスであり、県全体の農業産出額の６割を占める基幹部門である。また、本州１位の飼料作付面積を誇る豊富な飼料生産基盤や、県内各地での耕畜連携の取組など、本県畜産には競争力を支える強みがある。

・　さらに、「いわて牛」「いわて短角牛」をはじめとするブランド力の高い畜産物や、牛肉の「おいしさ」評価に関する先進的な取組、全ての畜種の輸出認定施設など、本県畜産の競争力を支える強みがある。これらを生かし、生産から処理・加工、流通・販売までの連携強化による高付加価値化や販路拡大を進めることで、国内外市場における更なる競争力向上が期待される。

【成長の可能性】

・　本県は、広大な農地と多様な気象条件を有しており、耕種・畜産の連携による牧草や飼料用米等の飼料作物の生産・供給、堆肥等の畜産副産物の循環利用など、地域資源を生かした資源循環型畜産を展開する基盤を有している。こうした取組の拡大により、県産飼料の生産・利用拡大と持続可能な畜産の推進が期待される。

・　ＡＩやデータを活用した高度な飼養管理やスマート技術の導入により、肉用牛、乳用牛、豚、鶏などの各畜種における生産性向上と省力化が図られるとともに、生産基盤の強化と収益性の向上が期待される。こうした取組を進め、省人化・自動化により、超高生産性と畜産農家のワークスタイルの変革を実現する次世代型畜産への転換が期待される。

・　「いわて牛」や「いわて短角牛」をはじめとするブランド畜産物に加え、ＡＩを活用した牛肉の「おいしさ」評価に関する先進的な取組や、全ての畜種の輸出認定施設を有するほか、輸出先国数や乳製品工場数が東北１位であるなどの優位性を生かし、県産畜産物のブランド化や差別化、輸出促進を進めることで、牛肉や乳製品をはじめとする県産畜産物の高付加価値化と販路拡大が図られ、地域に所得と雇用を生み出す産業として更なる成長が期待される。

【成長の道筋】

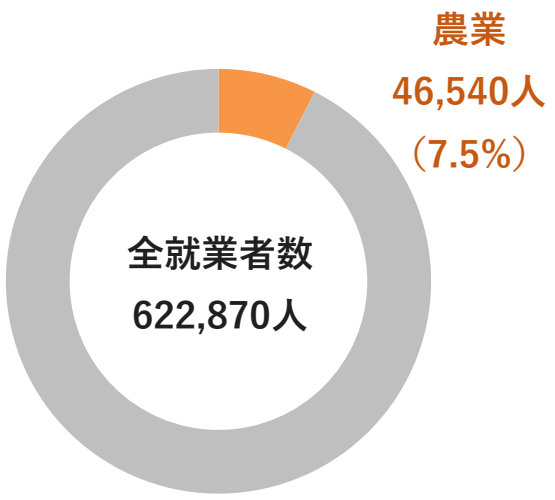
・　豊富な飼料基盤を生かした低コスト生産やＤＸの推進等による生産性の向上と各畜種における生産基盤の強化、畜産物の高付加価値化により国内供給や輸出の拡大を図り、地域経済の一層の拡大につなげる。

・　広域・地域コントラクターの機能分担の強化による粗飼料の安定供給、広域流通の拡大、耕種・畜産の連携強化による飼料用米等の需要に応じた生産・供給、堆肥等の畜産副産物の地域内循環を推進する。これにより、県産飼料の生産・利用拡大と資源循環を促進し、持続可能な畜産の実現を図る。

・　肉用牛における繁殖・肥育の一貫生産や肥育もと牛供給体制の強化により、「いわて牛」の増産を図るとともに、牛群検定情報等を活用した飼養改善や優良牛群の造成により、酪農における生乳生産の維持・拡大や乳質向上、乳製品原料の安定供給を図る。また、全ての畜種において、全自動管理システムやロボット等の最先端技術を活用したスマート技術による飼養管理の高度化・省力化を進め、飛躍的な生産性向上を図る。

・　ＡＩ等を活用した牛肉の「おいしさ」評価による差別化を図り、高付加価値化やブランド力の向上を進めるとともに、実需者ニーズに対応した商品開発に取り組み、牛肉や乳製品をはじめとする県産畜産物の需要開拓や販路の多様化を推進する。また、生産から処理・加工、流通・販売までのサプライチェーンを強化し、県産畜産物の市場への安定出荷体制の構築や輸出拡大を一体的に進めることで、国内外で評価される畜産産地を形成し、畜産を起点とした関連産業への波及を通じて、地域に所得と雇用を生み出す産業へと発展させる。

【図表 25】県内就業者に占める「農業」の人数・割合（2023 年度）[45]



【図表 26】食料自給率の上位 10 都道府県（2024 年度）[46]

順位	都道府県	食料自給率
1	北海道	227%
2	秋　田	221%
3	山　形	147%
4	青　森	126%
5	新　潟	120%
6	**岩　手**	**113%**
7	福　島	86%
8	佐　賀	86%
9	富　山	78%
10	鹿児島	78%

[45] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。就業地ベース。
[46] 農林水産省「令和６年度（概算値）、令和５年度（確定値）都道府県別食料自給率等について」を基に作成。カロリーベース。

10　林業

【現状】

・　本県は、県土の８割を森林が占める全国有数の森林県であり、森林面積 117 万 ha、森林蓄積 2.62 億㎥[47]を有するなど、豊富な森林資源に恵まれている。利用期を迎えたスギ、アカマツ、カラマツ等の人工林資源に加え、多様な広葉樹資源を有し、全国トップクラスの素材生産量を誇るなど、我が国有数の森林・林業・木材産業の基盤を有している。

・　森林資源は、木材生産のほか、製材・木材加工、住宅・建築、木工産業等の幅広い産業を支えており、原木しいたけや生漆など全国トップクラスの生産基盤とともに、地域経済や県民生活を支える重要な役割を担っている。特に、生漆は国内最大の生産地として、我が国の伝統文化を支える重要な原材料の供給を担っている。

・　脱炭素社会の実現に向けた取組の進展やデジタル技術の発達、木材用途の多様化など、森林・林業・木材産業を取り巻く環境は大きく変化しており、本県の豊富な森林資源の価値は一層高まっている。

【成長の可能性】

・　脱炭素社会の実現に向け、木材の炭素固定機能や環境性能への関心が高まる中、住宅分野に加え、商業施設や中大規模建築物における木造化・木質化の進展が見込まれている。

・　木材利用は建築分野にとどまらず、木質バイオマスや木質由来の化学原料、新素材など新たな分野へ広がっており、森林資源から創出される価値の拡大が進んでいる。

・　本県が有する豊富な人工林資源は、木材需要の拡大を支える安定的な供給基盤となるものであり、特に、中大規模建築物への利用拡大を背景として、高い強度性能を有するアカマツ、カラマツ材の木材需要が高まる中、利用期を迎えた全国有数の豊富な資源を生かした新たな需要と付加価値の創出が期待される。

・　大船渡市林野火災からの復旧・復興の過程においては、森林組合、木材関連事業者、民間企業等が連携する「TEAM 森林再生大船渡」により、川上から川下までが一体となったサプライチェーンの構築や新たな需要創出の取組が進められている。こうした連携モデルを県内に波及させることで、県産木材の利用拡大や付加価値向上、地域内経済循環の拡大が期待される。

・　本県の広葉樹資源は、家具、建具、内装材、木工製品等の高付加価値分野との親和性が高く、ものづくり産業やデザイン分野との連携による新たな価値創出が期待される。

[47] 林野庁「森林・林業統計要覧 2025」による。

・　アカマツ、カラマツ、広葉樹などの需要拡大と高付加価値化は、地域産業の成長と新たな雇用・所得の創出につながることが見込まれる。

・　原木しいたけ、木炭及び生漆についても、健康志向や本物志向の高まり、伝統文化への関心の高まり等を背景として、国内外における需要拡大と高付加価値化が期待される。

・　このように、本県は豊富な森林資源と全国有数の生産基盤とともに、川上から川下までの連携による新たな価値創出や技術開発の基盤があり、生産から加工、利用までの各段階において高い成長可能性を有している。

【成長の道筋】

・　本県は、豊富な森林資源を成長の原動力として活用し、生産性の高い林業経営と高付加価値な木材産業の形成を進めることにより、「素材供給県」から「高付加価値木材産業県」への転換を図る。

・　ＩＣＴやＡＩ、ドローン、高性能林業機械及び伐倒から搬出までの遠隔・自動運転技術等を活用したスマート林業技術の実装化を実現するとともに、森林経営の集約化や路網整備、再造林の低コスト化を進める。これにより、森林調査や伐採・集材作業の省力化と安全性向上を図り、生産性と収益性の高い資源循環型林業の確立を図る。

・　製材、集成材、ＣＬＴ等の加工機能の強化や新たな製品開発を促進し、県内で付加価値を創出する川中・川下機能の強化を進める。特に、アカマツ、カラマツについては、本県を代表する戦略樹種として、生産から加工・利用まで一体的な取組を進め、建築利用や新たな加工技術の開発・製品化による高付加価値化を推進することで、県内でより多くの付加価値を創出する産業構造への転換を図る。

・　広葉樹については、ドローンやＡＩの活用により資源情報を収集し、資源管理基盤の整備を図るとともに、広葉樹コーディネーターの育成や森林資源情報と市場情報の一元的管理による需給マッチング基盤の整備を図る。さらに、家具、建具、内装材、木工製品等への利用拡大と高付加価値製品の開発、販路拡大を進め、「いわて広葉樹ブランド」の確立を図る。

・　アカマツ、カラマツ、広葉樹などの県産木材製品について、中大規模建築物における施主、建設事業者、木材商社等と連携しながら利用拡大を図るとともに、首都圏をはじめとする国内市場及び海外市場への販路開拓・輸出を促進し、需要の拡大を進める。

・　木質バイオマスのエネルギー利用に加え、木質由来の化学原料、新素材等の研究開発や事業化、関連産業の立地・集積を促進し、森林資源を活用した新たな産業の創出を進

める。

・　原木しいたけや木炭については、新規参入者の確保や技術継承を進めるとともに、生産から加工、販売までを通じた高付加価値化や販路拡大を促進し、全国有数の産地としての競争力を高める。また、多様な市場で評価される岩手ブランドの確立を進め、意欲ある生産者が所得を確保しながら持続的に経営できる成長産業として育成を図る。生漆については、ウルシ林の造成等を進め、我が国最大の生漆生産県として生産基盤の強化を図る。

・　これらの取組を通じて、森林資源の価値を県内で最大限に創出し、林業・木材産業で働く人の所得と働きがいを高める。スマート林業技術の実装による省力化と安全性の向上、技術の継承を進め、多様な人材が活躍する、持続可能で競争力の高い森林・林業・木材産業を形成し、地域経済や県民生活を支える役割を将来にわたり果たす。

【図表 27】林業産出額及び木材生産産出額の上位 10 都道府県（2024 年）[48]

（単位：千万円）

林業		
順位	都道府県	産出額
1	長野県	6,594
2	新潟県	4,961
3	北海道	4,076
4	宮崎県	2,875
5	**岩手県**	**1,853**
6	大分県	1,807
7	熊本県	1,629
8	福岡県	1,610
9	秋田県	1,570
10	福島県	1,297

木材		
順位	都道府県	産出額
1	北海道	3,190
2	宮崎県	2,350
3	熊本県	1,404
4	**岩手県**	**1,399**
5	大分県	1,229
6	秋田県	1,198
7	福島県	863
8	鹿児島県	804
9	青森県	777
10	岐阜県	732

【図表 28】森林面積、素材生産量及び生漆の生産量等[49]

指標	全国順位	岩手県生産量	全国シェア	（参考）全国生産量
森林面積	**2位**	**1,169 千ha**	**5%**	25,025 千ha
素材生産量	**5位**	**1,130 千㎥**	**6%**	20,071 千㎥
うち広葉樹	**3位**	**73 千㎥**	**6%**	1,273 千㎥
生漆	**1位**	**1,504 kg**	**80%**	1,885 kg

[48] 農林水産省「令和６年林業産出額」を基に作成。
[49] 林野庁「森林・林業統計要覧 2025」、農林水産省「令和７年木材統計（概数値）」、林野庁「令和７年特用林産基礎資料」を基に作成。森林面積は 2022 年、素材生産量及び生漆は 2025 年の値。

11　水産業

【現状】

・　水産業は、安全・安心な水産物を供給するとともに、漁獲・養殖から加工、冷凍・物流、販売まで幅広い取引と仕事を生み出し、漁港や漁村を含む沿岸地域の所得と暮らしを支える産業である。日本成長戦略では、フードテックを、食料安全保障の確保と稼げる農林水産業・食品産業の創出を支える戦略分野に位置付けている。

・　2024 年の海面漁業・養殖業産出額は 379 億円[50]、2023 年度の水産業就業者数は 5,264 人[51]となっている。本県には、冷たく穏やかな海、清浄な湧水、漁港、水産加工・流通施設、種苗生産や魚類飼育の技術があり、生産から加工・販売までを沿岸地域で担う基盤が形成されている。

・　漁業就業者の高齢化や減少のほか、海洋環境の変化や主要魚種の不漁等により、2024 年の海面漁業・養殖業生産量は 97,696 トン[52]と震災前平均の５割を下回っている。一方、2025 年のサケ・マス類の海面養殖生産量は 3,344 トンまで増大し、ウニの蓄養・出荷も 16 地区に拡大している。こうした取組を更に加速するため、2026 年３月に行った「不漁に打ち勝つ！シン・岩手県水産業リボーン宣言」に基づく取組を官民関係者が一丸となって進め、水産物の安定供給と漁業者の所得向上につなげることが重要となっている。

【成長の可能性】

・　本県では、大型で強靱なサケ稚魚の生産・放流や、アワビの種苗放流と餌対策を継続して実施しており、主要魚種の漁獲量の回復が期待されるほか、漁獲量が全国２位で、市場で高い評価を得ている県産ウニや、海洋環境の変化等により水揚量が増加している資源を有効利用することで、漁場の生産性向上及び漁業者の所得拡大が見込まれる。

・　本県の静穏な漁場や冷涼な海水温を生かしたサケ・マス類の海面養殖は、今後も更なる増産が見込まれるほか、海洋環境の変化に対応した新たな漁業・養殖業の導入に向けた技術開発等により、安定した漁業・養殖生産の継続が見込まれる。

・　漁業就業者数の減少により、本県では、養殖の空き漁場が生じており、規模拡大が可能となっているほか、沿岸地域では、震災に伴う住居地等の移転元地などの未活用の土地が残されており、企業誘致による新たな産業の集積が可能となっている。

・　本県沿岸市町村では、高度な衛生品質管理の取組が実施されているほか、三陸復興道路が整備されており、鮮度の高い水産物の輸送が可能となっている。

---

[50] 農林水産省「令和６年漁業産出額」（2026 年３月公表）による。
[51] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。就業地ベース。
[52] 農林水産省「令和６年漁業・養殖業生産統計」による。

・　藻場は二酸化炭素吸収源としても注目されており、民間企業等と連携した藻場再生の取組により、磯根資源の回復につながることが期待されるほか、みちのく潮風トレイルなど本県ならではの地域資源も生かした海業の取組の広がりにより、沿岸地域における所得機会の拡大が期待される。

・　本県沿岸には、岩手大学農学部水産科学科のほか、東京大学大気海洋研究所、北里大学三陸キャンパス三陸臨海教育研究センターが設置されていることに加え、国立研究開発法人水産研究・教育機構宮古庁舎など、水産分野における高度な研究機関が集積しており、これらと連携することにより、研究の高度化・迅速化が期待される。

【成長の道筋】

・　行政と生産、流通・加工分野に携わる関係者が連携して、「シン・岩手県水産業リボーン宣言」に基づく取組を推進し、将来設計が可能な所得を得られる産地を形成する。

・　主要魚種の資源回復では、大型で強靭なサケ稚魚の生産と適期放流に取り組みながら、放流効果の検証結果を踏まえた稚魚の生産技術の開発・改良のほか、高水温に適した海藻の種苗生産技術の開発に取り組む。

・　増加している資源の有効利用について、取組が拡大しているウニの蓄養では、水中ロボットを用いた漁場における資源の見える化や、スマート水産業の導入による種苗生産の強化、採捕や移植の効率化・省力化、蓄養技術の高度化や高鮮度物流体制の構築等を一体的に進めるほか、移転元地等を活用したウニ陸上養殖の導入を支援していく。

・　新たな漁業・養殖業の導入について、サケ・マス類の海面養殖では、養殖用種卵・種苗の増産体制の構築、養殖生産の増大と効率化、流通・加工・販売体制の強化により、種苗の安定供給やブランド化等に取り組むほか、海外での沖合養殖技術の導入により、サケ・マス類の海面養殖の更なる拡大に取り組む。

　また、海洋環境の変化に対応し、高水温に強いワカメ種苗や生産方法への転換や、マガキ三倍体の導入、ホタテガイの養殖生産方法の見直しのほか、ヨーロッパヒラガキの技術開発、ブリやマダイ等の海面養殖の導入支援等を進めていく。

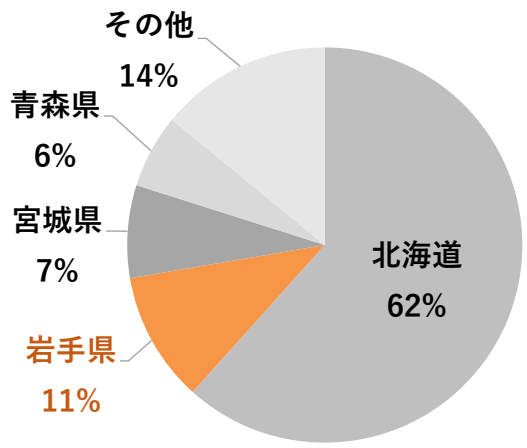
・　養殖サーモンなど本県で水揚げされた水産物の付加価値向上に向け、高鮮度流通体制の推進や、高次加工体制の整備を進めるほか、海外での水産物需要の高まりを受け本県水産物の輸出強化等に取り組むことにより、生産性・市場性の高い産地を構築する。

・　藻場の再生では、ブロック等の投入による藻場造成のハード対策と海中林の設置等によるソフト対策の一体的な取組を進める。また、民間企業など多様な主体の参画により、漁業関係者と連携したソフト対策を行う体制を整える。

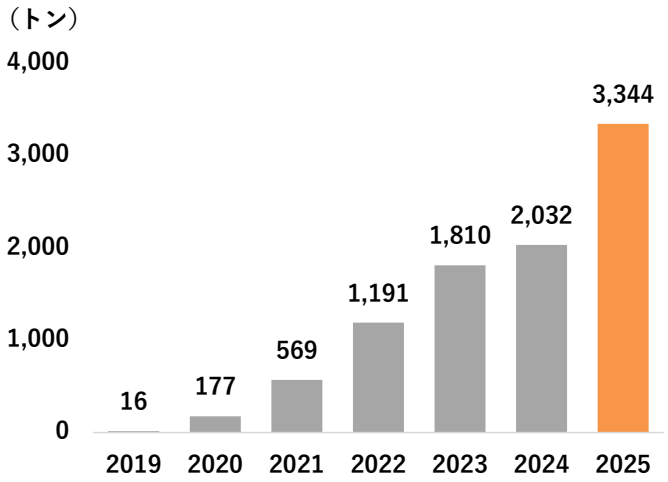
・　海業では、理解醸成を図るシンポジウム等の開催や、自走化に向けたビジネスモデルの構築により沿岸地域全体への波及を図るほか、「いわての海業」の認知度向上に向けた積極的な情報発信等により、海業の取組拡大を図る。

・　新規就業者や事業を引き継ぐ人材が、漁獲、養殖、資源管理、加工、販売等の知識と技術を学び、能力を発揮できる環境を整える。省力化と安全性の向上を進め、漁業関係者が技能に見合う所得と働きがいを得られるようにし、沿岸地域の仕事と暮らし、水産物の安定供給を次世代へ引き継ぐ。

【図表 29】ウニ類の都道府県別漁獲割合（2024 年）[53]



【図表 30】県内のサケ・マス類養殖生産量の推移（2019～2025 年）[54]



[53] 農林水産省「令和６年海面漁業生産統計調査」を基に作成。
[54] 岩手県水産振興課調べ。

12　建設業

【現状】

・　建設業は、道路、橋梁、河川、港湾、住宅等の整備・維持管理に加え、災害発生時の応急対策や復旧を担うなど、県民の安全な暮らしを支える産業である。広い県土に集落や社会資本が分散し、自然災害への継続的な備えを要する本県において、必要な社会資本を整備・維持し、地域の安全・安心を確保する役割を担っている。

・　2023 年度における建設業の県内総生産は 3,118 億円で県全体の 6.4%、就業者数は 69,946 人で県内就業者の 11.2%[55]を占め、全県の仕事と所得を広く支えている。また、各産業の工場建設や機械の整備など産業活動の担い手であるとともに、これらの建設工事は、資材や運輸、測量設計等の関連産業に需要を生み出しており、地域経済に欠かせない。

・　一方、県内建設企業では就業者数の減少と高齢化が進んでおり、将来にわたる担い手の確保・定着が重要となっている。また、第三次・担い手３法の施行や資材価格・労務費の高騰等、地域の建設企業を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中でも、地域の産業活動や経済を支える建設業が、将来にわたって役割を果たしていくことが求められている。

【成長の可能性】

・　道路、橋梁、河川、港湾等の社会資本は、広大な県土の「基盤」であり、激甚化・頻発化する自然災害への備えとして、地域ニーズを踏まえた整備や維持管理などの重要性は増している。高度経済成長期に集中的に整備された各種インフラの老朽化対策など、継続的に仕事を生み出すポテンシャルは高い。

・　北上川バレーを中心とした高度なものづくり産業の集積が進む中、本県の震災後の建設投資は、増加傾向にある。今後においても、半導体関連産業をはじめとする産業クラスター形成や食料供給など、本県の「強み」を生かした産業・経済の成長が、そして、関連する民間投資の更なる拡大が見込まれる。本県経済と建設業が、ともに発展していく未来が期待される。

・　建設現場では、デジタル技術の活用が進んでいる。ＶＲ・ＡＲ技術、ＡＩ、そしてＡＸなどによる更なる効率化や生産性の向上への期待は大きい。今後においても、こうした技術を積極的に導入し、若者や女性をはじめとする多様な人材が希望を持って活躍できる環境の整備や、新たな雇用創出につながる可能性がある。

【成長の道筋】

・　良質な社会資本を整備・維持し、災害から地域を守る「地域の守り手」としての役割

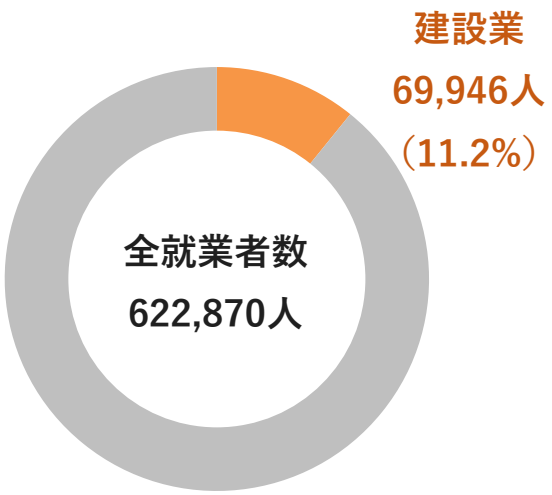
[55] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。県内総生産は名目値、就業者数は就業地ベース。

を担いながら、半導体関連産業やＩＴ産業などの各成長分野とともに発展する建設業を目指す。このため、今後の社会経済情勢の変化も視野に入れつつ、経営基盤の強化等を進めていく。

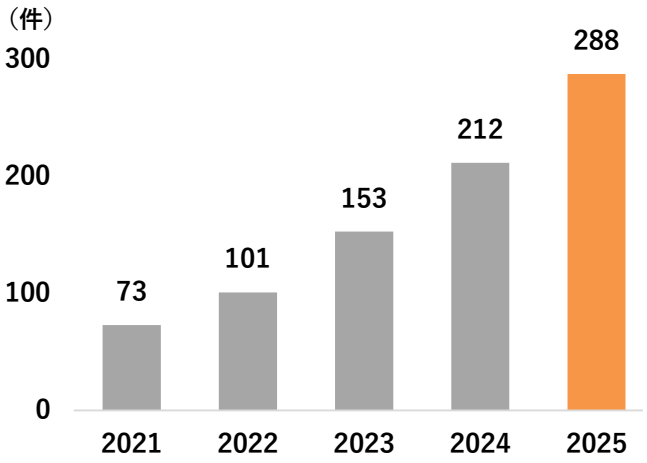
・　就業者数の減少や高齢化が進行する中にあっても、持続可能な建設業を実現できるよう、建設ＤＸを更に推進する。ＩＣＴ施工やＢＩＭ／ＣＩＭの活用などに加え、ＡＸを見据えた生成ＡＩ等のデジタル技術の活用と、それを担う人材の育成を進めていく。受発注者間の情報共有の円滑化や業務の電子化を通じ、双方が一体となった建設生産プロセス全体の効率化と省力化に取り組み、生産性向上につなげる。

・　若者の入職促進、女性活躍の推進に加え、性別によらず誰もが働きやすい職場環境を整備する。柔軟な働き方の導入・定着や処遇改善等を進め、次世代を担う人材の確保・育成、定着を図る。デジタル技術をはじめとする新たな知識や技能を学び、成長を実感しながら、働く人が、所得と働きがいを高め、地域経済の発展を支えていく。

【図表 31】県内就業者に占める「建設業」の人数・割合（2023 年度）[56]



【図表 32】県営建設工事におけるＩＣＴ活用工事の実施件数の推移（2021～2025 年度）[57]



[56] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。就業地ベース。
[57] 岩手県建設技術振興課調べ。件数は累積値。

13　医療・福祉

【現状】

・　「医療・福祉」は、広い県土に人口が分散し、高齢化が進む本県において、県民の生命、健康及び生活を守る重要な基盤である。

・　2023 年度における保健衛生・社会事業の県内総生産は 4,708 億円で県全体の 9.6%、就業者数は 90,744 人で 14.6%[58]を占めており、特に就業者数は県内最大の規模となっている。

・　産業別雇用者所得の構成比を見ると、「保健衛生・社会事業」の割合は 15.2%[59]を占めており、医療・福祉サービスの提供に加え、県民の雇用の大きな受け皿として、働く人への所得分配を通じ、県民の暮らしと地域経済を支える重要な役割を果たしている。

・　少子高齢化や共働き家庭の増加等に伴い、医療・福祉への需要が複雑化・多様化する中、県民の生命、健康及び地域での生活を支える医療・福祉の役割は一層増大している。生産年齢人口が減少する中にあっても、地域で必要なサービスを持続し、その質を高めていくことが重要となっている。

【成長の可能性】

・　県土の広い本県では、救急や周産期など各医療分野において、岩手医科大学附属病院及び県内全域に整備された県立病院ネットワークを中心に、他の公立・公的病院や民間病院と連携しながら良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の構築が進み、コロナ禍にあっても、患者の受入態勢において優位性が発揮された。

・　近年、医療と福祉の連携が一層進展するとともに、高齢者が地域で生き生きと暮らすことができるよう、在宅医療を含めた様々なサービスの充実を図るなど、地域包括ケアの深化に係る取組が進められている。また、地域包括ケアシステムを支えている医療・福祉に従事する方々は、職務に対する誇りと使命感を持ち、日々献身的に職務に当たっている。

・　医療・福祉分野には、ＡＩやＤＸ導入の余地が大きい。生産年齢人口の減少が避けられない中にあっても、手術支援ロボットやＡＩ画像診断等の先進医療機器の導入などにより、今後も医療水準を高めていくことが可能である。また、介護テクノロジーや保育ＤＸ等により、働く人々の環境改善も進みながら、引き続き、県民の命と健康が守られ、福祉の増進が図られていくことが期待される。

・　ＡＩの進展により、ホワイトカラー人材の縮小が指摘される中にあっても、人の生命や生活に直接関わる医療・福祉分野では、人が果たす役割が依然として大きく、今後、

[58] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。県内総生産は名目値、就業者数は就業地ベース。
[59] 図表７参照。

その仕事の価値が一層高まることが見込まれる。

【成長の道筋】

・　地域医療を将来にわたり安定的に提供するため、医療に携わる人が岩手で継続的に学び、活躍できる環境を整える。医師については修学資金等による養成・配置を、薬剤師については奨学金償還支援を進め、県内医療機関への就業・定着につなげるとともに、臨床研修や専門研修を充実させ、地域医療への貢献と専門性の向上を両立する。

・　将来の地域医療を担う人材を育てるため、県立高等学校の医系コースにおいて、医学部進学に向けた学習指導、病院見学、岩手医科大学と連携した体験実習等を進める。高等学校段階から医療の仕事や地域医療への理解を深め、生徒が将来像の実現に向けて学び続けられる環境を整える。

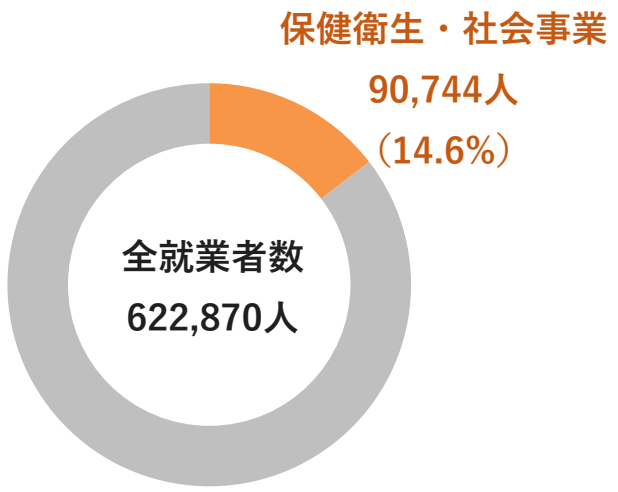
・　看護職、介護職、リハビリテーション専門職、保育職、福祉・相談支援職等について、養成から就業、定着までを切れ目なく支援する。研修や資格取得の機会を充実させ、業務の見直し、処遇及び勤務環境の改善を一体で進め、働く人が将来の見通しを持って能力を発揮できる環境を整える。

・　地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関の機能分化・連携、在宅医療及び介護サービス基盤の整備を進める。医療機関、介護事業所、市町村等が連携し、予防から診療、介護、在宅生活までを切れ目なく支え、県民が住み慣れた地域で必要なサービスを受けられる体制を築く。

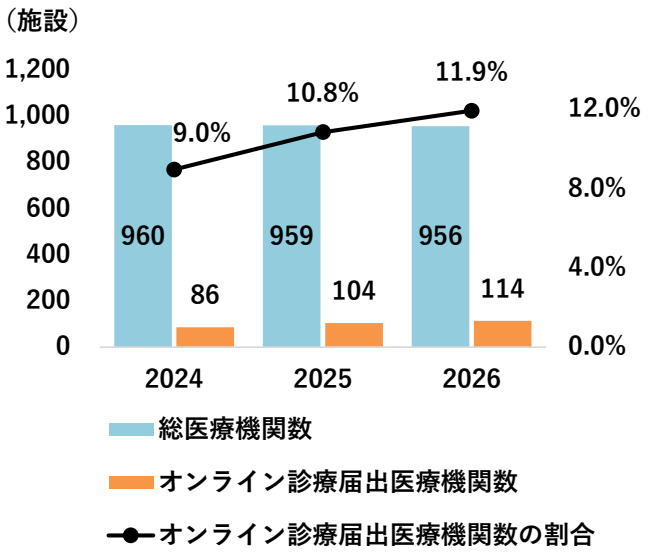
・　高度医療機器、遠隔医療設備及び介護テクノロジー等の導入と医療・介護情報の連携、保育の周辺業務や補助業務に係るＩＣＴシステムの導入を推進する。従事者の研修、業務の見直し及び関係機関の連携と一体で活用し、サービスの質と働く人の技能を高め、負担を軽減する。

・　医療・福祉分野の価値の源泉は人にある。こうした取組により、医療・福祉に携わる人が地域で学び、専門性を高め、能力を発揮しながら働き続けられる環境を形成する。処遇改善と働きがいの向上を図って県内での就業・定着に結び付け、その成果を医療機関や事業所等の経営安定化とサービスの質の向上につなげることで、県民の生命と健康を守り、住み慣れた地域での生活を支える。

【図表 33】県内就業者に占める「保健衛生・社会事業」の人数・割合（2023 年度）[60]



【図表 34】県内の医療機関におけるオンライン診療届出割合（2024～2026 年）[61]



[60] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。就業地ベース。
[61] 東北厚生局「施設基準の届出受理状況」、厚生労働省「医療施設動態調査」を基に作成。

14　教育

【現状】

・　教育は、学校での学びに加え、職業教育やリカレント教育[62]、生涯学習等にわたる多様な学びを通じて、一人ひとりが知識や技能を身に付けて人生の可能性を広げ、自らの将来を切り拓く力を育むものであるとともに、これからの地域と産業を支える基盤である。

・　2023 年度における教育分野の県内総生産は 1,997 億円で県全体の 4.1%、就業者数は 24,929 人で 4.0%[63]を占め、県民の学びを支える安定した就業基盤を形成している。

・　本県には、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学等の学校教育に加え、職業能力開発施設、農林水産業の人材育成機関、企業等が提供する実践的な学びがあり、学校段階から就業後まで、多様な知識や技能を身に付ける機会が設けられている。

・　少子化が進行し、産業構造や技術の変化が進む中、学校教育からリカレント教育まで、多様な学習機会の提供が果たす役割は一層重要となっている。一人ひとりの興味・関心や適性に応じた質の高い学びと多様な選択肢を確保し、個人の成長と地域・産業を支える人材の育成を両立していくことが重要である。

【成長の可能性】

・　本県には、市町村や地域の企業と連携・協働して探究的・実践的な学びを深めている高等学校や、世界水準の教育環境が整うハロウインターナショナルスクール安比ジャパン、地域に貢献する優れた人材の育成を担う高等教育機関等が存在する。

・　近年は、本県内に本校を置き、オンライン学習と国内外の地域拠点における探究活動を組み合わせる新たな形態の教育機関の進出も見られる。こうした動きにより、国内外の人や知に触れる機会が広がり、学校や地域の境界を越えた学びが県内各地に根付いていくことが期待される。

・　ＡＩ時代の到来により、実践的な教育の重要性が一層高まる中、職業能力開発施設やＩ－ＳＰＡＲＫなどを通じた人材育成が充実し、一人ひとりの能力向上や成長につながる豊富な学びの機会が存在している。

・　各種教育機関は人材育成の要であり、人と産業がともに成長していくためには、一人ひとりが学び、地域や仕事でその成果を発揮するサイクルが欠かせない。本県の特色ある多様な学びの場を生かし、他者との関わりによる学びを通じて、人が将来に夢や希望

[62] リカレント教育：学校教育から一旦離れた後、それぞれの人の必要なタイミングで学び直し、仕事と教育を繰り返しながら仕事で求められる能力を磨き続けていくこと。
[63] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。県内総生産は名目値、就業者数は就業地ベース。

を持ち、持続可能な岩手を創造していくことが期待される。

【成長の道筋】

・　10 年後の産業構造や技術革新を見据え、高等教育機関、職業能力開発施設、農林水産業の人材育成機関、企業等の連携を一層深める。人材育成施設の機能強化・拡大をはじめ、実機や先端設備を用いる研修環境を整え、学校教育からリカレント教育まで、実践的に学べる機会を広げる。

・　専門高校[64]では、国の制度も活用し、産業や技術の変化に応じた教育環境を整える。産業界、高等教育機関、地域団体等と連携した探究的・実践的な学びを充実させ、生徒が地域の産業や先端技術に触れ、知識や技能を身に付け、関心や適性に応じて主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立できるよう支援する。

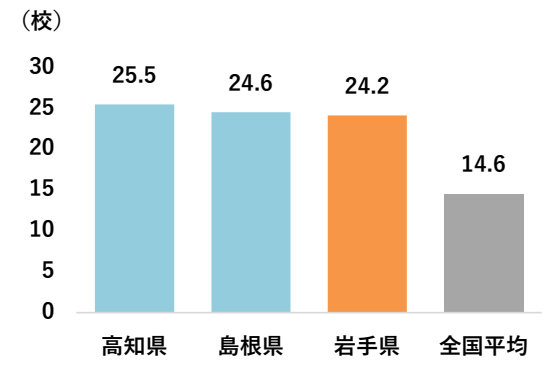
・　県内の教育機関と自治体や企業等との交流を促進し、多様な文化や価値観に触れながら国内外の人々と対話し協働する機会を拡大することで、国際的な視野と地域への理解を併せ持つグローカル人材を育成する。

・　本県の自然、文化、産業、復興の歩み及び地域課題を探究の題材として生かし、県内外の生徒が地域の人々と関わりながら学ぶ機会を広げる。その学びを、地域への理解、新たな発想及び将来にわたる岩手とのつながりへ結び付ける。

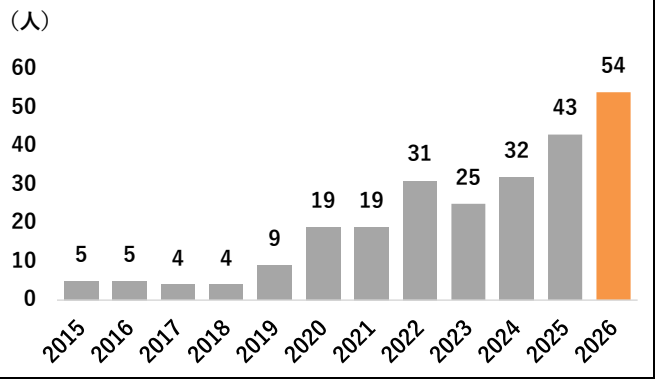
・　リカレント教育や生涯学習等を充実させ、県民が年齢や就業状況にかかわらず、新たな知識や技能を身に付けられる環境を整える。

・　郷土に誇りと愛着を持ち、岩手や世界で活躍する人材を育成する。多様な学びを通じて身に付けた知識や技能を、一人ひとりが地域や仕事で発揮し、自らの将来を切り拓くことが、本県の産業と県民の暮らしを支える基盤となる。

【図表 35】15～17 歳人口１万人当たり高等学校数の上位３県（2022 年度）[65]



【図表 36】いわて留学による入学者数の推移（2015～2026 年度）[66]



64 専門高校：農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉など職業教育を主とする学科を設置する高等学校。
65 総務省「社会生活統計指標 2024」を基に作成。
66 岩手県学校教育室調べ。

15　文化・観光関連産業

【現状】

・　文化・観光関連産業は、地域の歴史、文化、自然、食等、本県の多様な地域資源を生かして来訪を促し、その消費を宿泊、飲食、交通、小売、農林水産業等へ広げ、県外・海外の需要を県内の仕事と所得につなぐ総合産業である。また、文化資源を活用した観光は、保存・継承を通じて地域の価値を高め、その魅力を県内外へ伝えることで、新たな交流と消費を生み出す役割を担っている。

・　さらに、本県は、自然や歴史、文化、伝承を背景に、文学、マンガ、映像など多様な表現活動に豊かなインスピレーションを与える地域として、これまでも多くのクリエイターを輩出し、物語や作品を生み出す特色ある文化を形成している。

・　2025 年の観光消費額は 2,219 億円（前年比約 111％）[67]に上り、外国人延べ宿泊者数が過去最高を記録するなど、インバウンド需要も拡大している。観光による消費は宿泊・飲食にとどまらず、県産品、県産食材、地域交通等へ広がっており、中核となる宿泊・飲食サービス業の 2023 年度の就業者数は 35,153 人で、県内就業者の 5.6％[68]を占めており、観光関連産業は、県内の地域経済を支える重要な産業となっている。

・　コロナ禍からの観光需要の回復や、旅行者ニーズの多様化が進む中、長期滞在や広域周遊を促進し、観光消費額の拡大につなげていくことが求められる。また、人口減少や人手不足が進行する中、宿泊・飲食サービス業をはじめとする観光産業を支える人材の確保・育成に加え、デジタル技術の活用等による生産性向上や観光産業の高度化を進め、持続可能な観光地域づくりを推進していくことが重要となっている。

【成長の可能性】

・　本県には、３つの世界遺産、民俗芸能、伝統工芸、食、温泉、国立公園、ジオパーク、みちのく潮風トレイル、震災伝承等、地域の歴史と暮らしに根差した多様で特色ある地域資源が各地に存在している。体験型観光や長期滞在への関心が高まる中、これらの地域資源を地域固有の物語と体験で結ぶ付加価値の高い旅行商品の造成や本県の複数の地域を巡る広域周遊を促進することで、滞在時間を延ばし、宿泊、飲食、交通、買物等の需要を県内各地へ広げる可能性がある。

・　世界遺産や民俗芸能等の文化資源について、その背景にある歴史や文化を分かりやすく伝え、理解を深めるとともに、自然や食等の他の地域資源との組合せによる魅力向上を図ることにより、周遊・宿泊・飲食等の滞在時の消費拡大につながり、その効果が地域に広がることが見込まれる。さらに、こうした取組による成果を文化の保存・継承に還元することで、文化の保存・継承と地域活性化の好循環の創出が期待される。

[67] 岩手県「岩手県観光統計概要」による。
[68] 岩手県「令和５年度（2023 年度）岩手県県民経済計算」による。就業地ベース。

・　マンガ等のコンテンツは、国内外への高い発信力と訴求力を有し、本県への関心を高めるとともに、来訪の契機となる。岩手の歴史や民話、自然、食などの多様な地域資源と組み合わせることで、新たな体験価値を備えた観光コンテンツとしての展開が期待される。本県への誘客や周遊を促し、観光消費の拡大につなげることで、持続的な観光需要の創出が見込まれる。

・　本県は、創作の源泉となる地域資源を背景に多様なクリエイターを輩出しており、創作活動やクリエイターの活躍による「物語や作品を生み出す地域」としての価値を高め、新たな作品や表現活動の創出・発信につなげることが期待される。

【成長の道筋】

・　本県ならではの地域資源を生かした魅力ある観光地域づくりを進め、観光消費の拡大や地域経済への波及効果の向上により、観光産業が地域の基幹産業として成長し、国内外から選ばれる持続可能な観光県の実現を目指す。

・　世界遺産、民俗芸能、伝統工芸等の文化資源と、自然、食等の地域資源との組合せにより、地域の歴史や文化を物語として体感できる機会を創出することで、観光客の来訪を促進し、その経済効果を文化資源の保存・継承に波及させ、文化と観光の好循環につなげる。

・　県、市町村、ＤＭＯ、観光事業者、交通事業者、文化の保存・継承を担う人材等の多様な主体が連携し、観光データの収集・分析により把握した市場動向や旅行者のニーズなどを共有し、戦略的な情報発信・プロモーションを展開する。また、外国語対応の強化を図るなど、旅行者が県内各地を快適に周遊・滞在できる受入態勢を充実させることで、滞在時間の延伸と地域での消費拡大につなげる。

・　文化の保存・継承を担う人材や外国語対応が可能なガイド、ホスピタリティや観光マーケティングの知識を有する人材など、観光産業を支える人材等の確保・育成を促進する。また、デジタル技術を活用して業務の効率化や生産性向上を図り、その成果を事業者の収益力の向上に結び付けるとともに、働く人の処遇改善や文化の担い手の活動環境の向上等につなげることで、文化と観光産業を支える人材が持続的に活躍できる環境を整える。

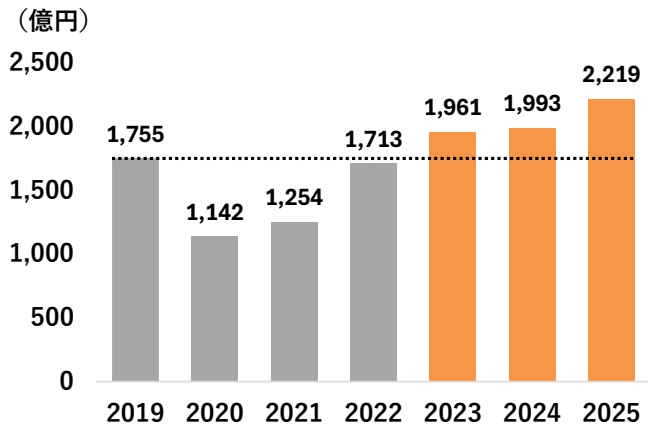
・　県北・沿岸地域については、世界遺産、みちのく潮風トレイル、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、震災伝承施設、食文化、伝統工芸等の特色ある地域資源を生かした付加価値の高い旅行商品の造成を進め、国内外からの誘客を拡大するとともに、県北・沿岸地域における周遊を促し、観光需要の創出と地域経済の活性化につなげる。

・　マンガ等のコンテンツを核として、作品の世界観やテーマと地域資源を結び付けた展示、体験プログラム、周遊企画等を展開することにより、来訪者の周遊促進や体験機会

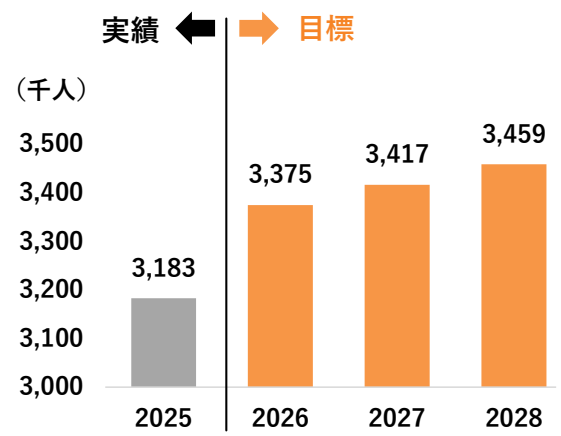
の拡充を図る。さらに、観光関係者や地域事業者等との連携により、観光消費の拡大を通じて地域経済の活性化につなげるとともに、受入環境の整備や企画運営を担う人材の育成を通じて、持続的な観光地域づくりを進める。併せて、文化の保存・継承を担う人材の育成やクリエイターの活躍を促進し、本県の有するコンテンツの磨き上げを図り、コンテンツ関係者など民間等との連携を進めながら、創作の源泉となる地域としての魅力を高め、国内外へ発信する。

・　これらの取組を通じて、国内外から観光客の来訪を促し、その経済効果を県内各地の宿泊、飲食、交通、小売、農林水産業等へ波及させることで、地域の仕事や働く人の所得の向上につなげるとともに、文化と観光の好循環により地域の付加価値を高め、県民の暮らしの豊かさに結び付けていく。

【図表 37】本県の観光消費額の推移（2019～2025 年）[69]



【図表 38】本県の歴史・文化に関する観光客入込数の実績と目標（2025～2028 年）[70]



[69] 岩手県「岩手県観光統計概要」による。
[70] 岩手県「岩手県観光統計概要」を基に作成。

16　地域密着型地場産業

【現状】

・　地域密着型地場産業は、地域内の資本、技術、人材、原材料等を生かして製品を生み出し、地域の仕事、所得及び暮らしを支える産業である。本県には、南部鉄器、漆器、岩谷堂箪笥、ホームスパン、県産酒、食品、縫製等の地場産業が各地に形成され、地域の歴史や生活文化と結び付きながら、土地の素材や気候、受け継がれた技能を製品の価値へ変えてきた。

・　2024 年の地域密着型地場産業の製造品出荷額等は 6,470 億円で、県内製造業全体の 18.9％を占めており、このうち食料品は 4,474 億円で、地域密着型地場産業の 7 割を占める。また、工芸品等の産地には、長年培われた技能や分業体制を基礎として、製造事業者、工房、産地組合、原材料生産者等による生産と取引の基盤が形成されている。

・　これらの産業は、時代ごとの需要や生活様式に応じて素材、技法及び用途を改良しながら、技能と産地の価値を受け継いできた。市場や暮らし方が変化する中、その価値を分かりやすく伝え、製品を適正な価格で販売し、その成果を事業者の収益と働く人の所得へ結び付けるとともに、担い手、原材料及び道具を確保し、次世代へ技術と産地の価値を継承していくことが重要となっている。

【成長の可能性】

・　本県の地域密着型地場産業の強みは、製品そのものの機能や品質だけでなく、土地に根差した素材、作り手の技能、産地の歴史及び地域内のつながりが一体となった価値にある。地域固有の文化や技術、和食や日本の伝統文化への関心が国内外で高まり、体験消費も広がる中、その価値を発信する機会は拡大している。

　また、デジタル技術やＡＩの活用により、需要把握や情報発信、販路開拓、技術継承等の取組を高度化することで、限られた人材でも付加価値の高い事業展開が可能となる。

・　工芸品分野では、生活用品やインテリアとしての用途提案に加え、デザイナーや異業種との連携による商品開発、情報発信及び国内外への販路拡大を進めることで、産地の認知度向上と新たな需要の獲得が期待される。

　工房見学や製作体験など、ものづくりの背景や作り手の技術を体感できる取組を通じて、地域の文化や歴史を含めた体験価値を提供することで、ブランド力の向上と新たな需要の獲得が見込まれる。

・　食料品製造業や県産酒分野では、本県の清らかな水と豊かな農林水産物、長年培われてきた醸造・加工技術等により、様々な魅力ある商品が製造されており、高付加価値化による国内外での更なる需要拡大が見込まれる。

　県産農林水産物の利用拡大に加え、食文化や酒造りの魅力を他の地域資源と組み合わせて発信することで、新たな観光資源の形成や交流人口の増加など、地域経済の活性化

への効果も期待される。

・　縫製業分野では、地域に蓄積された技能と企業間のつながりを基盤に、高品質かつ短納期、小ロット・多品種生産への対応力が培われてきた。こうした強みは、国内外の発注者の求めに応じる力であると同時に、自ら製品を企画し、価格や販路等を主体的に定める事業へと展開する土台ともなる。自社ブランド製品の展開や消費者への直接販売なども見据えた多様な手段により、取引先や事業の幅を広げることで、収益の安定と向上、働く人の所得向上が期待される。

　生産面でも、デジタル技術の活用や工程改善等により生産体制を高度化することで、人口減少や人材制約が進行する中にあっても生産性や付加価値が高まり、収益力の向上が見込まれる。

・　工芸品、食品及び県産酒は、海外市場においても更なる需要の拡大が見込まれる。それぞれの産地や事業者が有する技術力、品質及び地域性を生かして海外展開を進めることで、新たな販路の獲得と付加価値の向上が図られる。また、国内とは異なる価値観や需要を商品開発やブランド形成に取り込むことで、地域産業の高度化や新たな価値創出につなげることが期待される。

【成長の道筋】

・　地域に根差した資本、技術、人材及び原材料を生かしながら、工芸品、食品及び県産酒が農林水産業や観光業等とも連携し、地域内で付加価値を創出・循環させる。また、縫製業については、高い技術力と品質を基盤に、地域を支える産業として更なる発展を図る。

・　工芸品分野では、市場や顧客の需要を的確に把握し、素材、技能及び産地の歴史が、商品の用途、品質及び価格に適切に反映されるよう、製品の由来や製造工程、作り手の技能及び地域との関係を一体的に発信し、展示会、商談会、直接販売、ＥＣ及び海外展開を組み合わせ、継続的な取引を確保する力を高める。

　製品の販売にとどまらず、工房見学や製作体験等、ものづくりの背景にある文化や歴史、技術を体感できる機会を創出し、観光・サービス分野との連携を進め、地域全体の付加価値向上につなげる。

　技能の継承に向けては、製作工程や技術の記録・共有、人材育成及び原材料・道具の確保を進め、地域に蓄積された知識や技術を次世代へ引き継ぎながら、新たな用途や製品を生み出し続ける持続可能な産地の形成を目指す。

・　食品製造業や県産酒分野では、県産農林水産物の利用促進を図りながら、事業者単独の取組に加え、事業者間・異業種間の連携を強化し、一企業の枠にとらわれない商品開発や高付加価値化を進める。

　売れる商品づくりから商談会や物産展、フェア等を通じた販路開拓までを総合的に支援し、原材料生産から製造、流通、販売に至る地域産業としての発展を目指す。

食や酒に加えて様々な地域資源を生かしたコラボ商品の開発や体験型ＰＲ等に取り組み、地域を訪れる目的そのものとして食文化や酒造りの魅力を国内外へ発信し、ブランド力の向上を図る。

併せて、ＤＸやＡＩ等のデジタル技術を活用して、商品や需要の分析、生産性向上や品質管理の効率化等を進めることで、市場環境の変化への対応力を高め、持続的な地域産業の発展につなげる。

・　縫製業分野では、高品質かつ短納期、小ロット・多品種生産への対応力を強みとして、国内外のブランドや発注者から継続して選ばれる生産拠点としての地位を確立する。企業ごとの強みや技術を生かし、価格競争に依存しない高付加価値型の受注構造への転換を図るとともに、自社製品の企画・開発や販路開拓に取り組む事業者を後押しする。

デジタル技術の活用や工程改善、企業間連携を進め、人手が限られる中でも生産性と品質を両立できる安定した生産体制の構築を目指す。

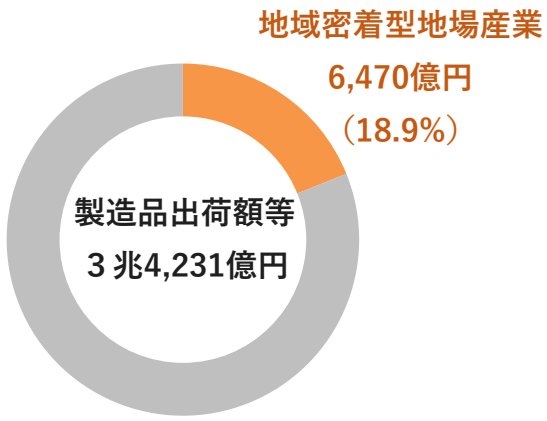
高度な縫製技術や品質管理能力の継承・高度化を図りながら、企画提案力や技術対応力を高め、国内外の市場環境の変化に柔軟に対応し、収益力と働く人の所得向上につなげる。

・　工芸品、食品及び県産酒については、ターゲットとする海外市場の特性に応じたプロモーションを展開するとともに、事業者間や異業種との連携により、現地のニーズに対応した商品開発やブランド形成を推進する。海外市場との継続的な接点を通じて得られた知見や評価を地域産業へ還元し、商品やサービスの高度化と産業競争力の向上を図る。

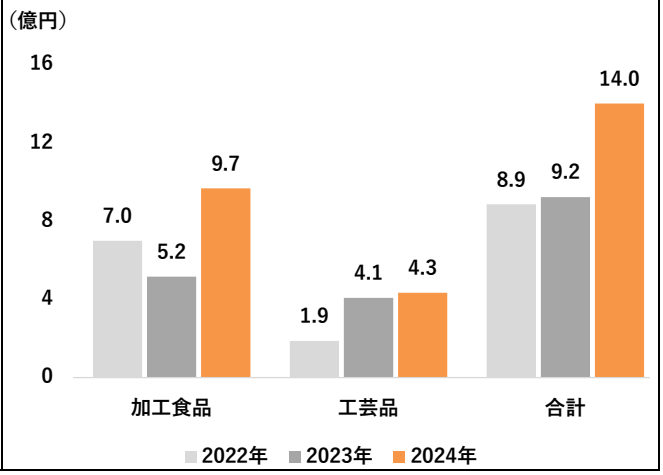
工芸品、食、酒及び地域文化の魅力を国内外に向けて一体的に発信するとともに、観光分野との連携を深め、交流人口の拡大や地域ブランドの向上を図る。

・　こうした取組を通じて、人手が限られる中にあっても各事業者の収益力を高め、県内各地に仕事を生み出す。作り手の技能や産地の価値が製品の価格に適切に反映されることで、働く人の所得の向上につなげるとともに、地域で培われてきた技術と産地を次世代へ継承し、世界に開かれた地域産業として発展させる。

【図表 39】県内の製造品出荷額等に占める「地域密着型地場産業」の金額・割合（2024 年）[71]



【図表 40】本県の地域密着型地場産業の輸出額の推移（2022～2024 年）[72]



[71] 総務省・経済産業省「2025 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に作成。食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具製造業、紙製容器製造業、骨材・石工品等製造業、銑鉄鋳物製造業、漆器製造業、生活雑貨品製造業の合計。

[72] 岩手県・日本貿易振興機構（ジェトロ）岩手貿易情報センター「2024 年岩手の貿易」（2025 年 11 月発行）を基に作成。「加工食品」は、食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業の計。「工芸品」は、銑鉄鋳物製造業、木材・木製品製造業の計。端数処理により合計が一致しない場合がある。

第４章　分野横断的方策

本県が目指すのは、人口減少が続く中にあっても、県民生活に必要な産業とサービスが維持され、働く人が能力を発揮しながら、仕事と所得が生み出される地域経済である。

ＡＸにより、現場に蓄積された知識、技能及びデータとＡＩを結び付け、仕事の進め方や事業の構造を変えることで、付加価値創出力の向上を実現する。人材育成では、仕事の中にある学びと成長の価値を高め、働く人が能力を発揮し、やりがいや働きがいを得られる環境を整える。さらに、スタートアップ・エコシステムの形成を進め、技術と人材を地域資源、資金及び市場と結び付けることで、スタートアップや県内企業による新たな製品、サービス及び事業につなげていく。

こうして生み出された成果を、県内の取引、仕事、所得及び次の投資へつなげるとともに、働く人の処遇と働きがいの向上、次の学びの機会へ還元する。３つの方策を通じて、技術の活用が人の能力発揮を支え、人の創意工夫が新たな事業を生み、その成長が次の技術、人材及び挑戦を育てる好循環を形成する。

１　ＡＸの展開

ＡＩは、業務の効率化や省力化に加え、人の知識や能力を補完・拡張し、仕事の進め方や製品、サービス及び事業の在り方を変える力を持つ。県内企業でも生成ＡＩへの関心は広がっているが、実際の活用は限られており[73]、その可能性を県内産業の成長に広く結び付ける余地は大きい。

ＡＸで目指すのは、ＡＩの導入そのものではなく、現場に蓄積された知識、技能及びデータとＡＩを結び付け、ＡＩを前提として業務やサービスを再設計することにより、労働生産性と付加価値の飛躍的な向上につなげることである。

成長をけん引する大企業はもとより、地域経済と雇用を支える中堅・中小企業において着実にＡＩの活用を広げ、これまで培ってきた技術、経験、顧客との関係等の強みを生かしながら、限られた人材の下でも生産性を高め、新たな価値を生み出せる環境を整える。とりわけ、県内の多くの人が働き、暮らしを支える分野には労働生産性を高める余地が残されており、一人ひとりが生み出す付加価値の高まりは、多くの働く人の所得の向上に結び付く。

ＡＩは、人を置き換えるためではなく、働く人がその知識や技能をより生かすために活用する。業務や作業の進め方を見直し、判断、創意工夫及び人との関わりを要する仕事へ力を注げるようにすることで、県民生活に必要な産業とサービスの維持、仕事の負担軽減及び付加価値の向上を同時に実現する。

[73] いわぎんリサーチ＆コンサルティング株式会社「岩手県内企業景況調査（2025 年 10 月調査）」による。県内企業 172 社の回答では、生成ＡＩを「活用している」企業は 15.2%、「活用を検討している」企業は 26.2%であった。

さらに、ＡＩの活用を個別業務の効率化にとどめず、製品、サービス、事業及び産業間の連携の変革へ広げ、新たな需要と市場の創出につなげる。そこで生み出された付加価値を、働く人の所得、処遇及び就業環境の向上と新たな学びの機会へとつなげていく。

２　人材育成

人材育成は、教育分野における取組にとどまらず、全ての成長分野に共通して、働く人の学び、技能継承及び能力発揮を支える分野横断的方策である。

産業に必要な人材、知識及び技能は、技術、市場、働き方の変化に伴い多様化が進む。また、働く人の減少が見込まれる中、若者をはじめ一人ひとりが希望する仕事に県内で就き、働き続けられる環境づくり、現場で培われた技能の継承、新たな技術に対応する学びの機会を、産業や地域の実情に応じて充実させる必要がある。

人材育成を、単に不足する労働力を補う手段として捉えるのではなく、一人ひとりが自らの希望に応じて学び、能力と可能性を広げ、やりがいや働きがいを感じながら成長する過程として位置付ける。第２章で選定した 16 の成長分野が持つ仕事の価値と魅力を一層高め、若者や働く人に広く伝えるとともに、それぞれの希望と能力に応じて仕事を選び、挑戦できる環境を整える。

学校教育から就業後まで学びをつなぎ、産業と技術の変化に対応する知識や技能を継続的に身に付けられる環境を形成する。産業界、教育機関及び人材育成機関が連携し、実習、現場での学び、学び直し等の機会を充実させるほか、働く人が学ぶ時間を確保し、身に付けた能力を仕事の中で発揮できる職場づくりを進める。

働く人が、地域の現場で培われてきた知識や技能を受け継ぎながらＡＩをはじめとする新たな技術を取り入れれば、経験と技術を組み合わせた創意工夫が生まれる。身に付けた能力が仕事の成果として現れ、所得や働きがいの向上に結び付くことで、学ぶ意欲は更に高まる。一人ひとりの学びと能力発揮が企業の付加価値と地域に必要なサービスを支え、その成果が次の学びと成長の機会を生む。この積み重ねによって、人と産業がともに成長する関係を築いていく。

３　スタートアップ・エコシステムの形成

スタートアップは、新たな技術や事業モデルを用いて、社会や地域の課題に新しい解決手段を提示し、既存産業にも新たな事業機会をもたらす主体となり得る。

目指すのは、市場で選ばれる製品、サービス及び事業を県内から生み出し、その成果を既存企業の変革や取引の拡大へ広げることで、県内産業全体の活力を高めることである。その

ためには、地域の課題、研究成果、技術、地域資源及び多様な発想を事業へ結び付け、新規創業と既存企業の新たな事業分野への進出の双方を促す必要がある。

県内企業、大学、高等専門学校、産業支援機関、金融機関及び行政に加え、本県で活動する国内外の起業家、投資家、企業等がそれぞれの役割を果たし、挑戦する起業家や企業が、事業の段階に応じて必要な人材、技術、知識、資金、実証機会及び販路を得られる環境を形成するとともに、国際的な視野を持ち、県外・海外の市場へ打って出る企業の成長も後押しする。

構想を事業へ育て、実証を市場につなぎ、市場で得た評価を次の改善と展開へ生かす流れを切れ目なく支える。既存企業についても、これまで培ってきた技術、設備、人材、販路、取引関係及び現場の知識を生かし、新たな製品やサービスの開発、事業分野への進出等を後押しする。経営者や後継者の構想を具体化し、研究機関やスタートアップ等との連携、新たな顧客との接点及び事業化に必要な資金へ結び付けることで、既存事業の発展と新たな収益源の確保を促す。

スタートアップが持つ新たな技術や事業モデルと、県内企業が有する経営資源を組み合わせ、双方の強みを生かした事業を各成長分野に広げる。新たな技術の導入、共同開発、事業承継を契機とした業態転換等を通じて、地域に蓄積された産業基盤を次の製品、サービス及び事業へつなぎ、スタートアップだけでなく、取引先や関連企業を含む産業全体の生産性と収益力を高める。

県内で生まれた事業の成長を、県内企業との取引、地域での仕事、働く人の所得及び新たな投資へつなげる。さらに、成長した起業家や企業の知識、経験、ネットワーク及び資金を、次の人材育成、技術開発及び事業へ再投資することで、新たな事業を継続的に生み育て、その成果が県内産業へ広く波及する仕組みを形成する。

第５章　多様な主体による推進

「人と産業がともに成長する岩手」の実現においては、まずは、本戦略で示す岩手の将来像を行政はもとより、県民、企業、団体などと広く共有していくことが重要である。

成長の勝ち筋を各セクターで共有し、それぞれの産業分野において、付加価値・生産性の向上を図り、県内取引の活性化や仕事、所得の向上につなげ、それを次の技術、投資へと結ぶ循環を生んでいく。

付加価値の増大や成長のための投資、人材の育成に向け、産学官金の連携は一層重要であり、既存のネットワークや各種産業推進のための機構の取組を進化させ、あらゆる主体の参画によって、成長を実現させていく。

その成長を通じ、本戦略の核心である「人と産業がともに成長する岩手」を目指していく。